

## 島津 統合報告書 2020

2020年3月期



科学技術で  
社会に貢献する

## 編集方針

「島津 統合報告書 2020」は、株主・投資家の皆様に、中長期にわたる当社グループの企業価値向上への取り組みをご理解いただくため、経営戦略や事業活動、財務・非財務情報をまとめた冊子です。株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重ね、頂戴した貴重なご意見・ご要望にできる限り対応していくことを基本とし、毎年改訂を行っています。

| 財務情報                                                                                                                                                                                                                                                                 | 非財務情報                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  <b>投資家向け情報</b><br><a href="https://www.shimadzu.co.jp/ir/">https://www.shimadzu.co.jp/ir/</a><br> |  <b>サステナビリティ</b><br><a href="https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/">https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/</a><br> |
| 上記の当社Webサイトに最新の情報を掲載しておりますので、ご覧ください。                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 決算短信・決算説明会資料                                                                                                                                                                                                                                                         | コーポレートガバナンスに関する報告書                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ファクトブック                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 有価証券報告書                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

**発行時期** 2020年7月発行

**報告対象期間** 2019年4月1日から2020年3月31日(左記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

**報告対象組織** 株式会社島津製作所および島津グループ各社

**情報開示方針** 本報告書は、当社が定める情報開示方針に基づき、情報の適時開示に努めています。詳細はWebサイトをご覧ください。  
[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/stake\\_holder/disclosure.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/stake_holder/disclosure.html)



### 将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載している計画・戦略・業績予想などの将来の見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の業績は経済情勢の変化、市場の動向などにより、当社見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 社外からの評価



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されています。



売上高当たりの炭素排出量が少なく、炭素排出量に関する情報開示を十分に行っている企業を選んでは構成されている「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



包括的ESGリスクを捉える指標であり、ESG評価が高い銘柄を各業種から選んで構成されている「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



女性活躍を推進する性別多様性スコアの高い企業を各業種から選んで構成される「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に4年連続で認定されています。

## 目次



9 トップメッセージ



17 環境報告



29 社会報告



39 ガバナンス報告



51 事業概況と成果

### 科学技術で社会に貢献する

- 3 島津の価値観
- 5 共有価値創造のあゆみ
- 7 財務・非財務ハイライト
- 9 トップメッセージ

### 環境報告

- 18 環境経営の考え方
- 19 **1** 全ての製品のエコ化を推進
- 21 **2** 環境・新エネルギー分野でのソリューション提供を推進
- 23 **3** 事業プロセス全体における環境負荷のさらなる低減
- 24 **4** 環境貢献企業としての支援活動
- 25 環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定
- 27 気候変動対応への取り組み

### 社会報告

- 30 ステークホルダーとの対話
- 31 重点成長分野：ヘルスケア
- 33 顧客満足
- 34 人財活用
- 37 サプライチェーンマネジメント
- 38 人権の尊重／地域社会との調和

### ガバナンス報告

- 40 コーポレート・ガバナンスの考え方
- 41 コーポレート・ガバナンス
- 45 コンプライアンス
- 46 情報セキュリティ／リスクマネジメント
- 47 取締役・監査役の紹介
- 49 社外取締役メッセージ

### 事業概況と成果

- 52 ビジネスポートフォリオ
- 53 計測機器事業
- 57 医用機器事業
- 59 産業機器事業
- 61 航空機器事業
- 63 島津の科学技術とその活用
- 65 11年間の主要財務・非財務データ
- 67 財務諸表
- 69 会社概要／株式情報
- 70 グループ会社情報



経済産業省がダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取り組みを広く紹介するため選定している「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選ばれています。



女性の活躍を積極的に推進する企業として「なでしこ銘柄」

に選定されています。これは経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,600社の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定するものです。



環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、当社の環境への取り組みが評価され「エコ・ファースト企業」に認定されています。

### 島津製作所が参画している主なイニシアティブ



2019年9月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)へ署名し、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な社会の成長を実現するための自発的な取り組みです。



気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言へ賛同し、「TCFDコンソーシアム」に参加しています。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、戦略・リスク管理・ガバナンスなどの観点から情報開示を進めています。



2019年11月、島津グループのCO<sub>2</sub>排出量削減目標が、科学的根拠のある水準として、Science Based Targets (SBT)イニシアティブに認定されました。

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/evaluation.html#06>



参画中のイニシアティブ

## 島津の価値観



社 是

科学技術で社会に貢献する

経 営 理 念

「人と地球の健康」への願いを実現する

C S R 憲 章

地球・社会・人との調和を図りながら、  
社会課題に取り組み、明るい未来を創造します。

「科学技術で社会に貢献する」という社是、「『人と地球の健康』への願いを実現する」という経営理念のもと、私たちは、永年の事業で培った技術、ノウハウを活用し、多様化・複雑化する社会の課題や要請に応える製品・サービスの提供と、グローバル社会との調和に努めます。

顧客・株主・取引先・従業員・地域社会などのステークホルダーからの信頼の獲得と、事業および社会の持続可能な発展・成長の実現に向け、「事業を通じた社会課題の解決」と「社会の一員としての責任ある活動」の両輪で企業活動を行い、社会的責任を果たします。

### 企業統治

私たちは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果敢な意思決定と施策遂行を可能とする企業経営の仕組みを充実させます。

### 実践に向けて

私たちは、1. 社会への貢献 2. 公正・透明な行動 3. 人権の尊重 4. 地球環境の保全 5. ステークホルダー（顧客・株主・取引先・従業員・地域社会）との関係維持・構築を実践します。

### 説明責任

私たちは、適時・適切かつ公平に企業活動についての情報を開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、相互の理解を深めます。

# “豊かで安心・安全な社会の 礎を築き、社会に必要とされる会社” を目指します

私たちは、1875年の創業以来145年以上にわたる歴史を通じて、社は、  
経営理念のもと、時代と共に多様化・複雑化する社会課題の解決に取り  
組み、豊かで安心・安全な社会の礎を築くことで、ステークホルダーか  
らさらに必要とされる会社を目指しています。

# 共有価値創造のあゆみ

常にお客様から寄せられる課題やニーズ、  
そしてその先にある社会課題の解決に最先端技術で応え続けることで、  
私たちは進化、成長を続けてきました。



初代 島津源蔵



二代 島津源蔵

1882

## 理化学器械の 普及・発展

### 最先端の教育器械を提供

1882年発行の商品カタログ「理化学器械目録表」には110点もの物理器械などを掲載するまでに事業は拡大しました。



設立  
(株式会社化)  
京都の  
木屋町二条南に  
創業

売上高推移

※1999年度までは単体、2000年度からは連結ベースで記載している。

1909

## 医療機器の 発展・普及

### 医療用X線装置を完成

日本初の医療用X線装置を完成させたのが1909年。その2年後には、交流電源を用いた大型医療用X線装置を製造し、大津日赤病院へ納入するなど、日本の医療用X線装置の黎明期をリードしました。



日本初

1957

## 石油化学産業の発展

### 汎用ガスクロマトグラフ の商品化に成功

1956年、日本初のガスクロマトグラフを完成。翌年には商品化に成功し、先進的な製品として国内の石油会社に納品されました。同装置は日本化学会にも出品されて注目を集め、勃興期にあった日本の石油化学産業の発展に貢献しました。



日本初

1978

## 医薬品の 安全性・有効性

### モジュラー構造の液体クロマトグラフ(LC)完成

当時の日本市場にはなかった新しいポンプ方式を採用することで分析精度や操作性を飛躍的に向上。モジュラー構造を採用することによって多様な要求に対応できるようになりました。医薬品の安全性・有効性の確保を求める製薬産業で本格的な研究開発に貢献しました。



日本初

1961

## 放射線の 被ばく低減

### 世界初の遠隔操作式X線 テレビ装置を開発

別室での操作により、医師や放射線技師の被ばくを低減しました。



世界初



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/company/history.html>

沿革

2019

### 手軽な生体分子の 構造解析

#### A3サイズに設置可能な MALDIデジタルイオン トラップ型質量分析計を 開発

独自に開発した技術の採用により、世界最小のサイズと詳細な構造解析機能の搭載を実現しています。



世界最小

2018

### 複雑な化合物の 高精度な定性・定量分析

#### 四重極飛行時間型 (Q-TOF型) 高速液体 クロマトグラフ質量分析計 を開発

日本初のQ-TOF型高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-9030」はシンプルな操作で、精度、感度、分解能を兼ね備えた信頼性の高い精密質量測定を可能にしました。



日本初

2014

### 乳がんの 早期発見

#### 乳房専用PET装置を開発

日本初の乳房専用PET装置「Elmammo」は、全身用PET装置と比較し解像度が約2倍、感度は約10倍の検査能力で、5mm程度の小さながんの発見も期待できるようになりました。



日本初

2013

### 疾患に関連する バイオマーカーの探索

#### 光学顕微鏡と質量分析計 を融合したイメージング 質量顕微鏡を開発

光学顕微鏡と質量分析計を一体化したハイブリッド型のイメージング質量顕微鏡を開発。高精度・高解像度な質量分析イメージと光学イメージの融合を達成。



世界初

2010

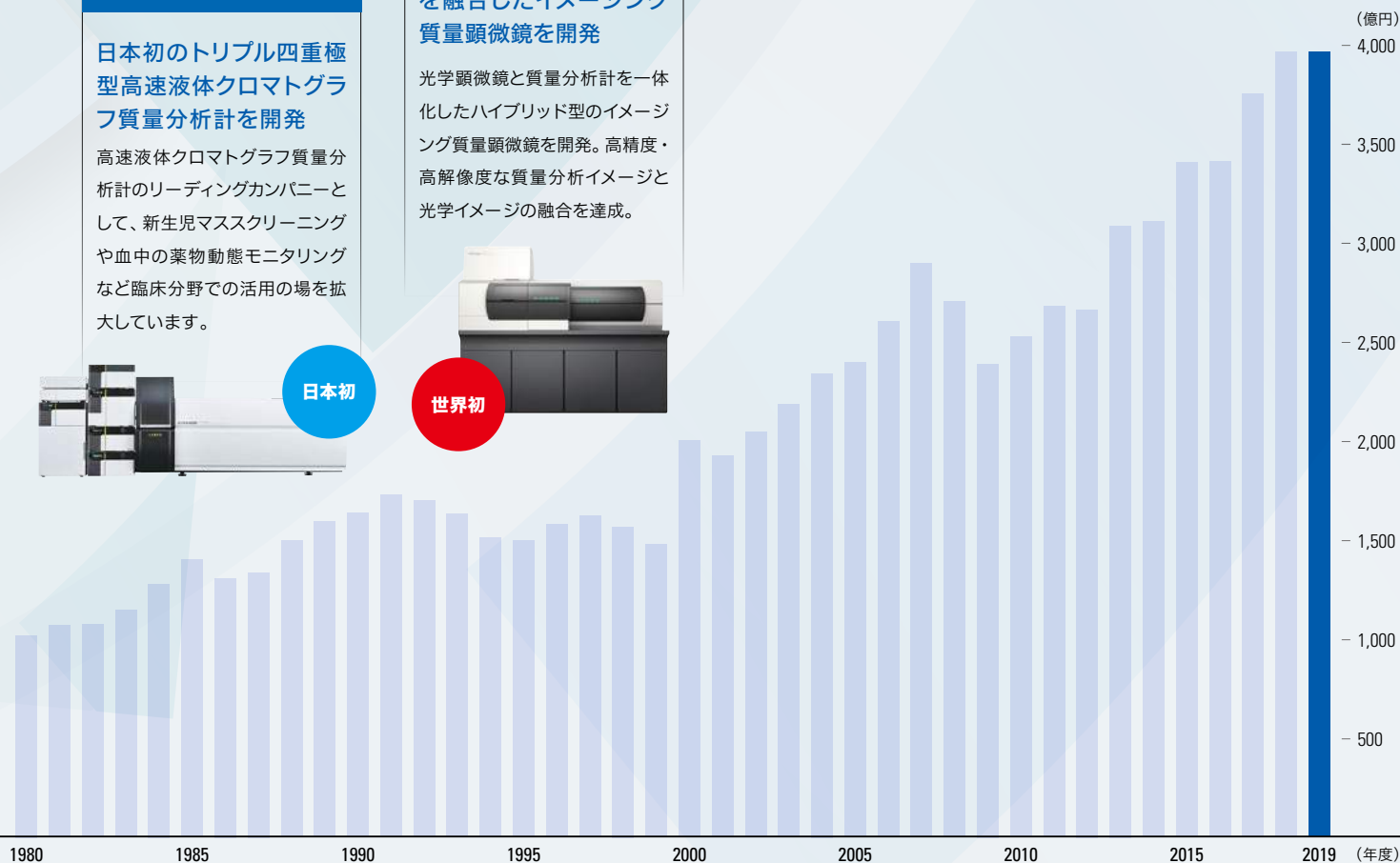
### 検体臨床検査 機器の進化

#### 日本初のトリプル四重極 高速液体クロマトグラ フ質量分析計を開発

高速液体クロマトグラフ質量分析計のリーディングカンパニーとして、新生児マススクリーニングや血中の薬物動態モニタリングなど臨床分野での活用を拡大しています。



日本初

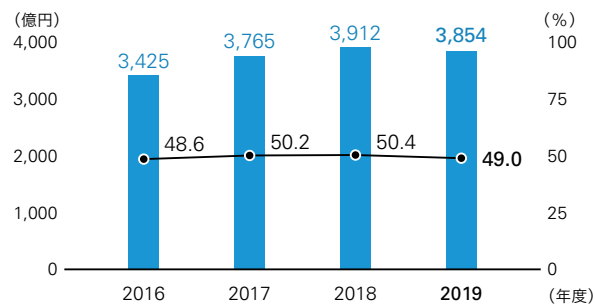


# 財務・非財務ハイライト

## 財務情報

### 売上高／海外売上高比率

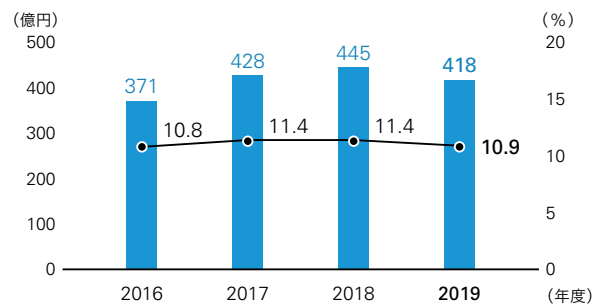
■ 売上高 ● 海外売上高比率



売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年度比1.5%減の3,854億円となり、7期ぶりの減収となりました。中国では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて大きく減少しましたが、日本、米州、欧州、その他アジアでは過去最高の売上を更新しました。

### 営業利益／営業利益率

■ 営業利益 ● 営業利益率

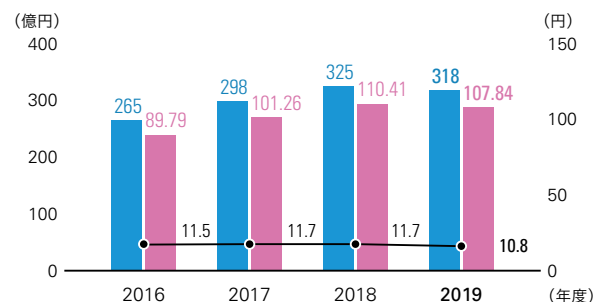


営業利益は、前年度比5.9%減の418億円となりました。円高により約16億円のマイナス影響があったことに加え、売上減少やセグメント構成の変化による採算性悪化の影響を受け、7期ぶりの減益となりました。営業利益率も0.5ポイント悪化しました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益／

#### 1株当たり当期純利益／ROE

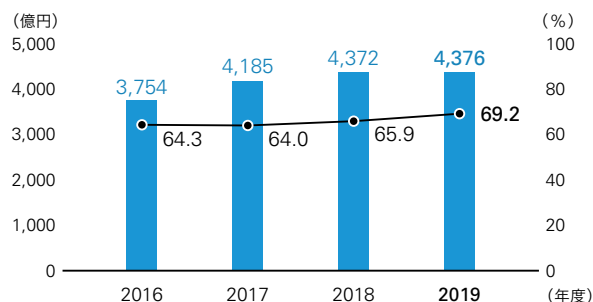
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ 1株当たり当期純利益 ● ROE (%)



営業利益減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比2.3%減の318億円、1株当たり当期純利益は前年度比2.57円減の107.84円となりました。ROEは中期経営計画の目標である「ROE10%以上」を達成することができたものの、業績の悪化により前年度比0.9ポイント悪化しました。

### 総資産／自己資本比率

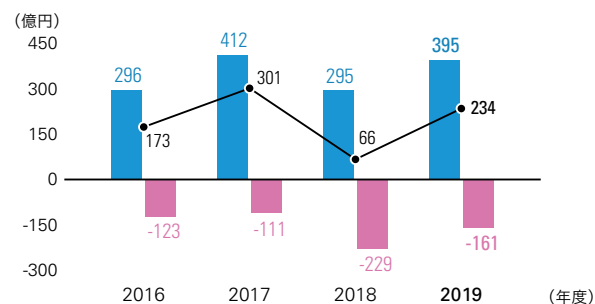
■ 総資産 ● 自己資本比率



総資産は、前年度末比4億円増の4,376億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前年度末比148億円増の3,027億円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の65.9%から3.3ポイント向上し、69.2%となりました。

### 営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー／フリーキャッシュ・フロー

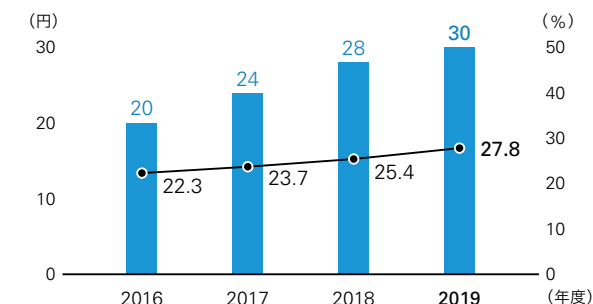
■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ● フリーキャッシュ・フロー



売上債権の増減などにより営業キャッシュ・フローは101億円増加しました。また、固定資産の取得による支出が減少したため、投資キャッシュ・フローは68億円減少しました。その結果、フリーキャッシュ・フローは169億円増加し、234億円となりました。

### 配当金／配当性向

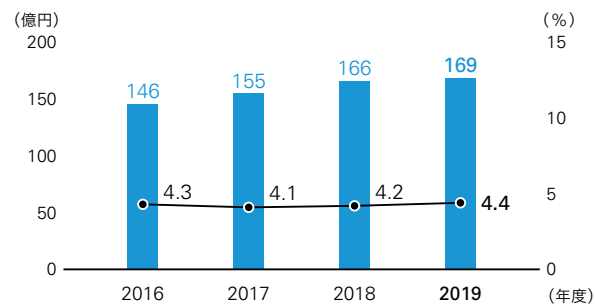
■ 配当金 ● 配当性向



年間配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円を合わせて、前期より2円増の1株当たり30円としました。今後も、安定的配当の継続を基本としながら、収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して株主還元を行っていきます。

## 研究開発費(試験研究費+工業化研究費)/対売上高比率

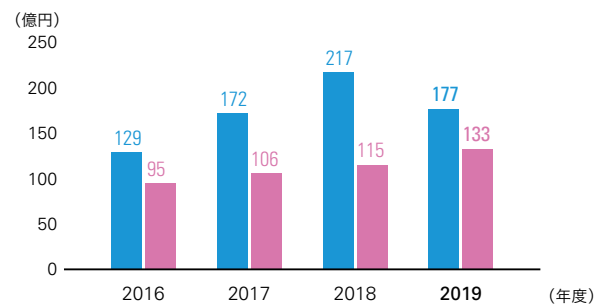
■ 研究開発費 ● 対売上高比率(%)



研究開発費は前年度比3億円増の169億円で、前中期経営計画(2017～2019年度)の研究開発費合計は490億円となりました。新中期経営計画(2020～2022年度)では約530億円の支出を予定しており、今後も研究開発活動に積極的に投資していきます。

## 設備投資額/減価償却費

■ 設備投資額 ■ 減価償却費

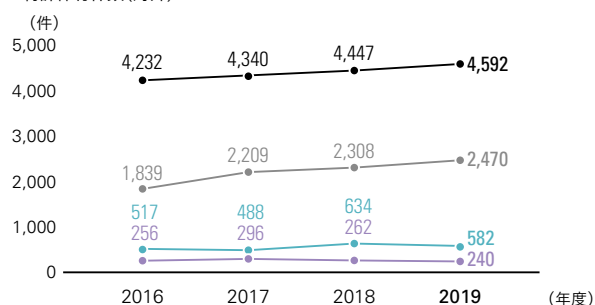


設備投資額は前年度比40億円減の177億円で、前中期経営計画(2017～2019年度)の設備投資額合計は566億円となりました。新中期経営計画(2020～2022年度)では約540億円の支出を予定しており、海外を中心に事業基盤の拡充を進めます。

## 非財務情報

## 特許出願数/特許保有件数

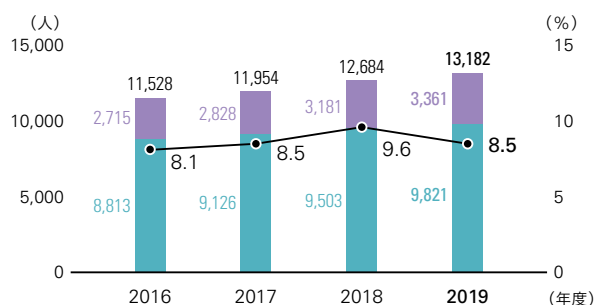
● 特許出願数(国内) ● 特許出願数(海外) ● 特許保有件数(国内)  
● 特許保有件数(海外)



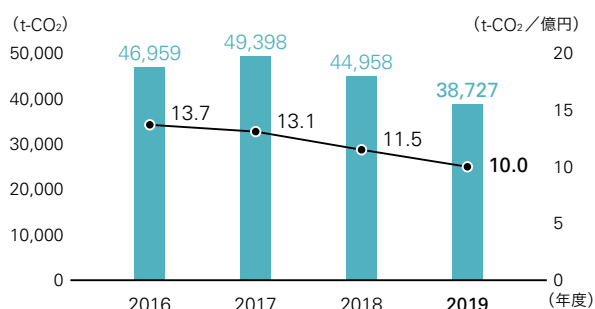
研究開発成果としての知的財産獲得による新たな価値の創出を基本方針に特許出願を行っています。特許保有件数は7,062件となり毎年増加しており、海外の特許取得も強化しています。

## 従業員数(男女)/女性管理職比率

■ 従業員数(男) ■ 従業員数(女) ● 女性管理職比率(連結)



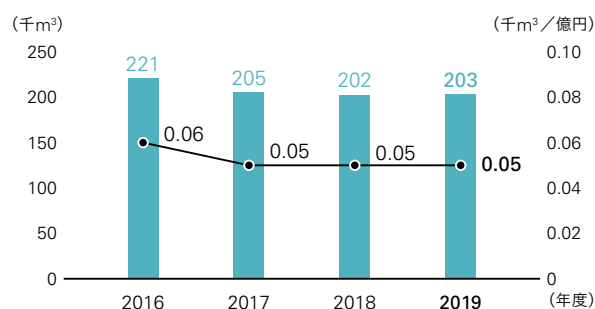
女性社員の活躍を推進すべく、女性正社員の採用を積極的に進めるとともに、女性社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整備することに努めています。本社は女性管理職比率を2020年度に5%にする計画を引き続き進めます。

島津グループ(国内外)のエネルギー起因CO<sub>2</sub>排出量■ 島津グループCO<sub>2</sub>排出量 ● CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位

2019年度の島津グループのCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比14%減少し、38,727t-CO<sub>2</sub>で、原単位でも10.0t-CO<sub>2</sub>/億円と13%改善しました。引き続き、脱炭素社会への対応に向けた、省エネルギーの推進やCO<sub>2</sub>排出量の少ない電力への切替え、再生可能エネルギーの導入などを図ります。

## 水使用量/原単位

■ 水使用量 ● 水使用量売上高原単位



2019年度の島津グループ(国内)の水使用量は、前年度比ほぼ横ばいの203千m<sup>3</sup>でした。引き続き、緑地の散水への雨水利用や、節水型の器具の採用など、水使用量の低減に努めています。

## トップメッセージ

アフターコロナのニューノーマル時代における  
さまざまな社会課題に対して、  
独創的で先進的な科学技術を活用し、  
社会に新たな価値を創造していきます。

代表取締役 社長

上田輝久



世界の重要課題である気候変動や新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策、マイクロプラスチックなどの環境問題、安全な水と公衆衛生の確保、都市インフラの維持、高齢化社会の課題解決など、地球規模で社会の持続可能性を脅かす各種課題の解決に向けた動きが強く求められています。

私たちは、1875年の創業以来145年以上にわたる歴史を通じて、社である「科学技術で社会に貢献する」、経営理念である「『人と地球の健康』への願いを実現する」のもと、課題の本質を見極め、科学技術の視点で真摯にその事実と向き合い、より良い社会の創造に向けてこれからもたゆまぬ努力を継続します。

### 基本理念

社 是

科学技術で社会に貢献する

### 経営理念

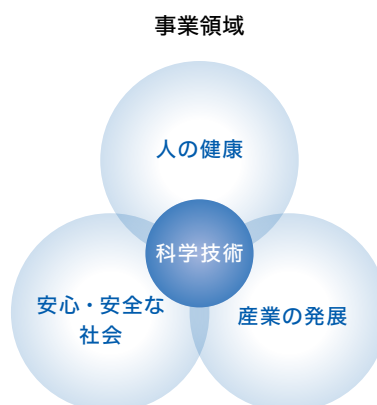
「人と地球の健康」への願いを実現する

### CSR 憲章

地球・社会・人との調和を図りながら、  
社会課題に取り組み、明るい未来を創造します。

## アフターコロナ時代の新たな成長に向けて、 多様化・複雑化する社会課題の解決に 科学技術で貢献する

国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成、気候変動に関するパリ協定の遵守とそれに伴う情報開示など、私たちが果たすべき役割・責任が強く求められています。私たちは、グローバル社会の中での存在意義を常に考えながら、リスクとチャンスが混在する事業環境の中で、多様化・複雑化する社会課題に対して、世界のパートナーと共に科学技術を用いて解決に取り組みます。



## CSVとCSRの両輪で、 安心・安全な社会に向けた長期目標を設定

CSR憲章では、「事業を通じた社会課題の解決(戦略的CSR=CSV)」と、「社会の一員としての責任ある

活動(基盤的CSR)」の両輪で、顕在化している顧客課題の解決に加え、社会が抱える潜在的な課題の解決にも積極的に取り組むことを宣言しています。これにより、豊かで安心・安全な社会の礎を築くことに貢献していきます。

### 事業活動と国連の持続可能な開発目標(SDGs)を照らし合わせ、 「社会の持続可能な発展」「中長期的な企業価値の向上」を実現

Webサイトには以下の情報を掲載しています。

[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/common\\_value/sdgs.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/common_value/sdgs.html)



事業を通じたSDGsへの取り組み



## トップメッセージ

### 前中期経営計画の振り返り

社会課題を解決し、ステークホルダーからさらに必要とされる企業へ

前中期経営計画は、2020年1月末から始まった新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、7期連続の増収増益は未達となりましたが、ヘルスケア、環境／エネルギーを中心とした成長分野への積極的な投資や、アフターマーケット事業の強化を含めた収益力の強化とともに、さらなる成長に向けて、働き方改革やダイバーシティ経営なども含めた組織基盤の変革にも取り組みました。

また、SDGsの17の目標と169のターゲットのもと、

戦略的CSRと基盤的CSRの両面からテーマを整理し、ステークホルダーと私たちにとって重要度が高い、企業価値を向上させられると思われるテーマを選定しました。

今後も、中期経営計画と連動させた取り組みを継続しながら、ESG経営の充実を図ります。

### 新中期経営計画の概要

世界のパートナーと社会課題解決のための  
仕組み作りと社会実装に取り組む企業へ

新中期経営計画は、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい経営環境でのスタートとなりましたが、私たちは、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス

### 新中期経営計画の全体像(2020-2022年度)



#### 基本コンセプト

世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業へ  
—社会課題解決のための仕組み作りと社会実装—

#### 2022年度業績

売上高：4,000億円以上・営業利益：460億円以上  
営業利益率：11.5%以上

#### 緊急重要課題への取り組み

感染症対策プロジェクトの推進

#### 4つの成長戦略

重点事業の  
強化、拡大  
海外事業の  
強化、拡大  
リカーリング  
事業の強化  
成長4分野での  
事業拡大

#### 成長基盤の強化

●事業ポートフォリオの強化  
●財務・開発機能の強化  
●人材開発・人事制度改革  
●ガバナンス強化

感染症対策の取り組みを緊急重要課題とし、「感染症対策プロジェクト」を立ち上げました。

また、新中期経営計画では4つの成長戦略を通じて、これまでの研究開発パートナーに加えて、社会実装のための戦略パートナー・事業パートナーと協働することにより、アフターコロナ時代での新たなグローバル社会の創造に貢献していくことを目指します。これにより、島津製品・サービスを活用した「社会課題解決のための仕組み作りと社会実装」を進め、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。

## 緊急重要課題への取り組み

### 感染症対策プロジェクトの推進

新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策を重大な社会課題として位置付け、これまで提供してきた装置・試薬のラインアップに加えて、新たな製品開発を進めることで、「ウイルス・細菌等病原体分析のソリューションの提供」に対する取り組みを強化します。製品提供だけでなく、「感染症対策の仕組み作り」

### 感染症対策プロジェクトの概要

当社グループが取り組む感染症対策は、現在、大きな社会課題となっている新型コロナウイルスの対策と、感染症全体の対策の2つに大別されます。以下の図はその概要ですが、検査、診断、データ管理とネットワーク、感染症のワクチン・治療薬の開発支援などで新たな科学技術を用いたソリューションの提供に取り組めます。

Webサイトには  
以下の情報を掲載しています。

<https://www.shimadzu.co.jp/covid-19/>



COVID-19に対するSHIMADZUの取り組み



## トップメッセージ

を目的として、大学・病院・医療機関などとの協働に積極的に取り組むことにより、現在、深刻な問題になっている「新型コロナウイルスの感染拡大防止」と、今後の新たなリスクとなっている「感染症全体への対策」という2つの視点で社会への貢献を目指します。

### 新型コロナウイルスに関連した取り組み

2019年11月、中国湖北省武漢市で発症が確認された新型コロナウイルス感染症は、短期間のうちに世界中の国・地域に感染が拡大しました。全世界で感染を疑われる患者が急増する事態となり、感染拡大の防止や感染者への適切な処置などの観点から、「医療現場での迅速な検査・診断」が急務となりました。当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、さまざまな取り組みを展開しています。

### 新型コロナウイルス検出試薬キットによるPCR検査の迅速化を図る

新型コロナウイルスの感染の有無を迅速に確認するために、PCR検査の時間短縮が求められています。

PCR検査における課題を解決するため、当社グループはRNA精製を必要としない、「新型コロナウイルス検出試薬キット」を開発・発売しました。本試薬

キットの普及を推進していくことで、検査を行う方の負担を軽減し、検査数の増加につなげ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献します。



### 移動式の回診用X線撮影装置による肺炎検査の実施

新型コロナウイルス感染症による肺炎の診断用途に、病棟やICU（集中治療室）に移動して使用できる移動式の「回診用X線撮影装置」の需要が急増しています。本装置により、患者のベッドサイドでX線撮影することができるため、効率的な肺炎の検査が可能になります。また、撮影後約2秒で画像が表示されるため、医師の診断をスピーディーに支援します。



「新型コロナウイルスの感染拡大防止」と、  
「感染症全体への対策」という2つの視点で  
社会への貢献を目指します。

## 4つの成長戦略

新中期経営計画では4つの成長戦略を通じて、戦略的な投資を継続するとともに、重点事業を核にした各種ソリューションを強化し、事業拡大を図ります。

### 成長戦略1 重点事業の強化、拡大

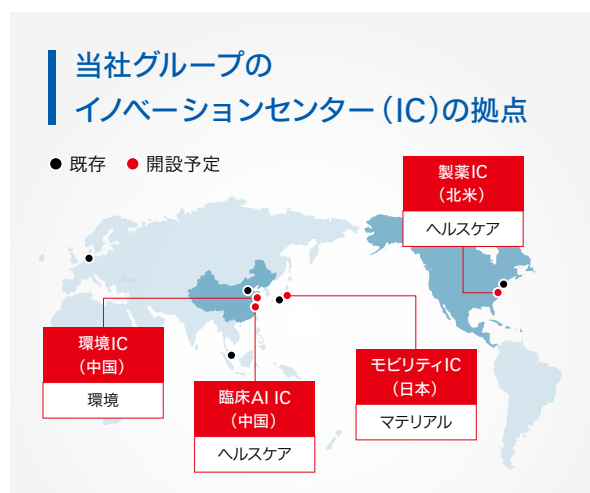
計測機器事業の液体クロマトグラフと質量分析システムを中心に、全社のリソースを活用し、製品ラインアップの拡充と欧米でのシェアアップを目指します。労働人口の減少や感染症対策のための省力化や非接触ニーズへの対応を目指し、AIやロボティクスを活用した自動化やデータベース拡充への取り組みを推進します。



超高速液体クロマトグラフ「Nexeraシリーズ」(左)と質量分析計「LCMS-9030」(右)

### 成長戦略2 海外事業の強化、拡大

海外での事業成長を実現するために、地域の特性に応じて拠点機能を強化し、パートナーと協力して各



地域の課題を解決することによる事業成長を推進します。特に、北米・中国を中心に適切なタイミングでメリハリのある投資を行うことにより、海外事業の成長を目指します。

### 成長戦略3 リカーリング事業の強化

前中期経営計画においてグループの一員となった海外各社と連携し、試薬・消耗品を中心としたアフターマーケット事業の着実な成長を目指します。また、『社会課題解決のための仕組み作り』は私たちの製品・サービスが繰り返し利用される状況を生み出すビジネスモデルの実現を狙ったものです。データやアプリケーションを活用し、サブスクリプションや従量課金型などの新たな販売形態も取り入れ、収益基盤の強化を図ります。



グループ会社 仏Alsachim SAS  
のレムデシビル対応の安定同位体試薬

### 成長戦略4 成長4分野での事業拡大

事業パートナー・戦略パートナーと協力して社会課題を解決することで新市場を創出し、私たちの製品・サービスを拡大することを目指します。北米イノベーションセンターや国内研究機関と進める機能性食品分析といった市場の創出を先行事例として、ヘルスケア、環境・エネルギー、マテリアル、インフラの成長4分野で新市場創出を加速します。前中期経営計画で投資し、開所したヘルスケアR&Dセンターの活用に加え、新事業を育成する目的で新たに設立するスタートアップ・インキュベーションセンターを通じて、成長分野での事業化を促進します。

## トップメッセージ

### 島津の資本政策

最適な資本構造を追求し、  
未来の成長のための投資を強化

資本政策については、財務の健全性や資本効率など私たちにとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来を見据えた成長投資、株主還元、従業員への還元を最適なバランスで実施していくことを基本としています。新中期経営計画の定量的な経営目標の一つとして、ROE10%以上を維持することを掲げています。

成長投資としては、成長分野におけるシェア拡大、新規開拓市場への参入、新技術の育成・獲得、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化に向けた設備投資や、事業ポートフォリオの充実に向けたM&Aなどが挙げられます。なお、新中期経営計画での成長投資は、次期中期経営計画以降も見据えたものとなっており、成果の創出には少し時間がかかることを想定していますが、必ず企業価値を向上できると考えています。

株主還元は、総還元性向30%を目標にしています。私たちの配当における基本的な考え方は、利益の配分について、将来への成長投資、社会貢献、ステークホルダーへの還元を念頭にした「安定的な配当の継続」

です。安定的な配当の継続とは、業績に左右されることがなく、安定的かつ継続的に配当を増加させることが株主の皆様への利益還元として最良の方法であると考えています。

### 島津の価値創造モデル

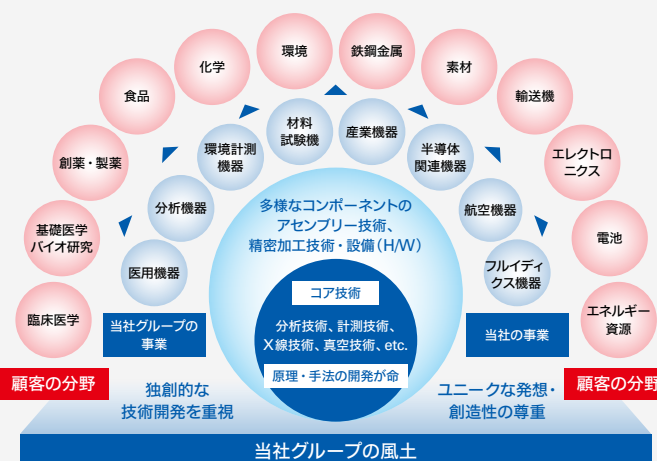
社会課題の解決による共有価値の創造で  
持続可能な社会と成長の実現へ

私たちは、世界のステークホルダーとのパートナーシップにより、「科学技術」と「社内外のネットワークの拡大」を活用し、顕在化している顧客課題の解決に加え、複雑化・多様化する社会が抱える課題（顧客の潜在的な課題）の解決にも積極的に取り組んでいます。その結果として、持続的な価値創造を実現するとともに、顧客・社会からさらに必要とされる存在になることを目指しています。

これからも社は、経営理念、CSR憲章を経営の根幹に据え、長期的な視野を持って経営の健全性・透明性を確保します。また科学技術を活用しながら社会課題と真摯に向き合うことで、「社会の持続可能な発展」と「中長期的な企業価値の向上」の実現に努めていきます。

#### 145年以上にわたる事業継続の要因

- ① 時代が変わっても「科学技術で社会に貢献する」の**社是に忠実に行動**
- ② ニッチであっても、**さまざまな分野の顧客の要請に真摯に応える姿勢**
- ③ 産業の進歩・発展に対応し、貢献するための**技術開発力の確保**

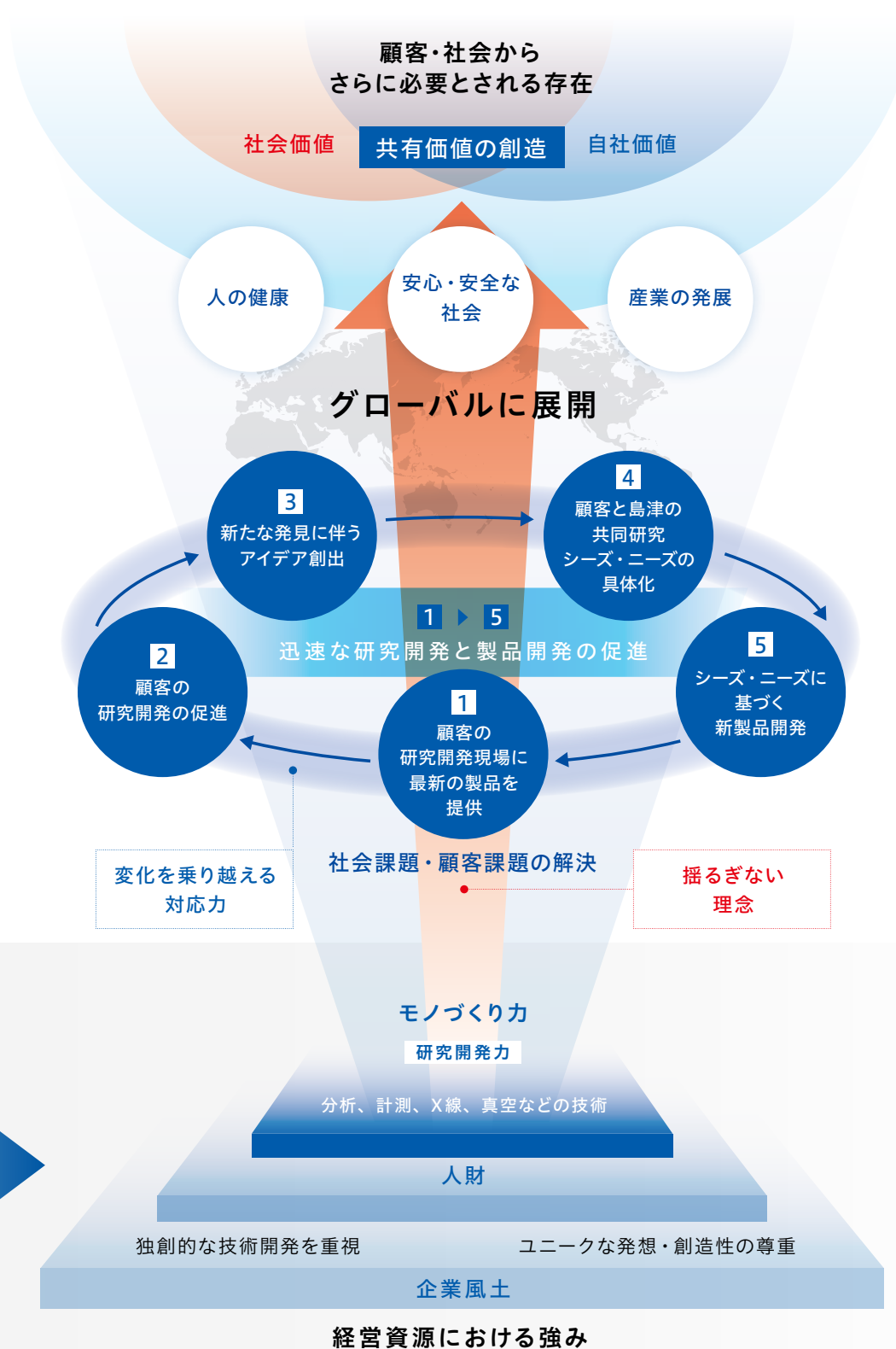


Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/common\\_value/value\\_creation\\_model.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/common_value/value_creation_model.html)



価値創造モデル

## 価値創造モデル



# 環境報告

持続可能な社会の発展・成長を目指して、  
環境課題の解決に向けたさまざまな事業活動に取り組んでいます。

グローバルでの急速な経済発展に伴い、世界中で大型台風や豪雨などの気候変動や、廃棄物や化学物質による汚染など、地球環境への影響が深刻化しています。

私たち鳥津グループは、国連が提唱する環境対応などの原則を示す「国連グローバル・コンパクト」への署名や、気候変動による事業への影響について開示を求める「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同、また事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減目標が科学的根拠に基づくものであることを示す「SBT 認定」を取得するなど、グローバル社会に向けたコミットメントや情報開示に取り組んでいます。

- 18 環境経営の考え方
- 19 ❶ 全ての製品のエコ化を推進
- 21 ❷ 環境・新エネルギー分野でのソリューション提供を推進
- 23 ❸ 事業プロセス全体における環境負荷のさらなる低減
- 24 ❹ 環境貢献企業としての支援活動
- 25 環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定
- 27 気候変動対応への取り組み



## 環境報告

## 環境経営の考え方

Webサイトには以下の情報を掲載しています。

<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/management.html>リスクと機会／基本的な考え方／島津グループの中長期CO<sub>2</sub>排出量削減目標／「気候変動対応への取り組み」―TCFD提言への賛同―／2019年度の主な成果

## 基本的な考え方

私たちは、“Eco Solution Provider”として、環境問題の解決と企業価値の向上を目指しています。

気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊などのさまざまな環境問題が深刻化する中、持続可能な社会の発展・成長には「脱炭素社会・循環型社会への移行」が不可欠であり、これに対応していくことは重要な経営課題の一つと捉えています。

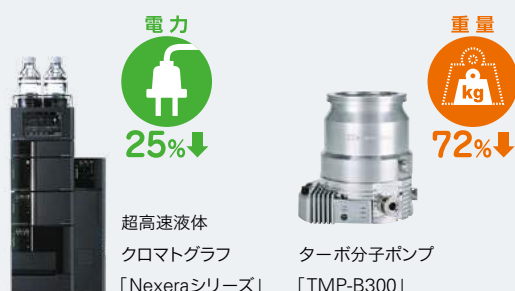
私たちは、以下に示す4つの活動について、ISO14001環境マネジメントシステムを活用し進めていきます。また、気候変動関連財務情報開示(TCFD提言)の重要性を認識し、積極的な情報発信を行います。

## 1 全ての製品のエコ化を推進

全ての製品について常に省エネや小型化などを図り、製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減を推進します。



一地球環境への負荷低減をめざしてー  
エコプロダクツPlus



## 2 環境・新エネルギー分野でのソリューション提供を推進

水・大気・土壌などの環境分析計測機器をはじめ、地球環境への負荷低減を目指したさまざまな新素材や新エネルギーなどの開発課題を解決するための製品や技術を提供することで、持続可能な社会の構築に貢献します。



太陽光発電、水素発電、風力発電などによる脱炭素社会実現への貢献

## 3 事業プロセス全体における環境負荷のさらなる低減

島津グループとしての中長期のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの積極的利用や有害化学物質の使用量削減を進め、さらに、サプライヤーとの連携も深めて、環境負荷の低減を目指します。



再生可能エネルギー利用



化学物質管理

## 4 環境貢献企業としての支援活動

生物多様性保全のための森づくり活動や学校での環境教育授業の実施など、地域や教育機関・団体と連携し、幅広い活動を展開します。



学校での環境教育活動



森づくり活動による生態系の保全

# 1 全ての製品のエコ化を推進

## 環境配慮認定製品の開発

島津グループは、地球環境への負荷低減を目指して製品のエコ化に努めています。中でも特に優れた環境性能を実現している製品を「エコプロダクツPlus」と認定し、お客様に提供しています。エコプロダクツPlusは、従来機種と比較して、①省エネ25%以上、②小型化25%以上、③ガスや溶媒などの消耗品使用量削減25%以上のいずれかの条件を満たしたものを認定するもので、これまでに認定した製品は125機種にのびります。これにより2019年度にはお客様先でのCO<sub>2</sub>排出量を44,688t抑制しました。これは島津グループのCO<sub>2</sub>排出量を上回るものです。



一地球環境への負荷低減をめざしてー

## エコプロダクツPlus

1

省エネ 25%以上

2

小型化 25%以上

(重量・容積・設置面積のいずれか一つ以上)

3

ガス・溶媒などの  
消耗品使用量削減 25%以上

※ 当社従来機種と比較して、これらのいずれかの条件を満たした製品を認定しています。

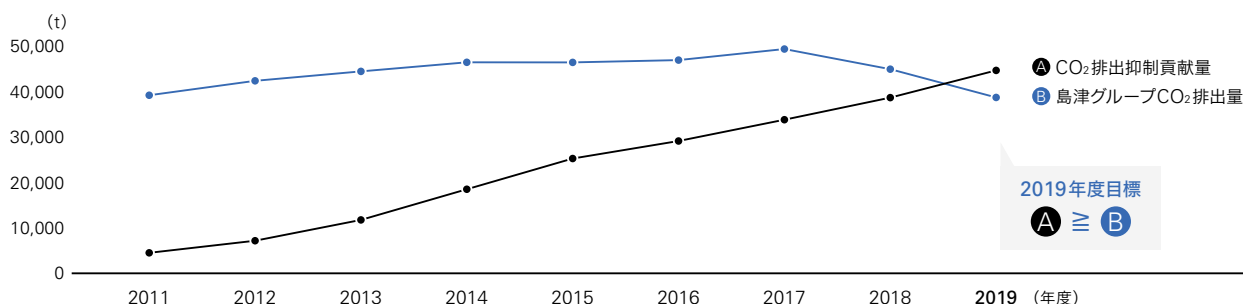
エコプロダクツPlus  
開発製品数(累計)

125機種

CO<sub>2</sub>排出抑制  
貢献量

44,688t-CO<sub>2</sub>

島津グループCO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量



エネルギー分散型蛍光X線分析装置  
EDX-7000/8000



トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計  
GCMS-TQ8050 NX



フーリエ変換赤外分光光度計  
IRSpirit



分析天びん  
APシリーズ



ICP質量分析計  
ICPMS-2030



オンライン全窒素・全リン計  
TNP-4200



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/ecoproplus.html>



環境配慮認定製品 エコプロダクトPlus ～地球環境の負荷低減をめざして～

## 全ての新製品で環境負荷を低減

島津では、全ての新製品について、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷が、従来製品よりも小さくなるよう、開発に取り組んでいます。2019年10月には、従来の新製品開発の審査基準に、「従来機種よりも環境負荷を低減していること」を審査要件に加えました。製品の消費電力削減や小型化・軽量化などにより、製品のライフサイクル全体を通じて、従来機種よりもCO<sub>2</sub>排出量などの環境負荷が低減できているかを、製品性能の向上分も考慮し、総合的に判断しています。

また、製品設計ガイドラインを作成し、「製品の長寿命化」「包装材の減量化」「部品の共通化」「廃棄時の分解のしやすさ」など検討すべき項目を定め、設計者や開発者が常に環境配慮を意識し、設計に反映できるようにしています。

### 環境設計ガイドラインにおける検討項目

| 環境配慮の分類   |       | 検討項目                |
|-----------|-------|---------------------|
| 低炭素社会への貢献 | 省エネ   | 製品・システム・設置環境などの省エネ化 |
|           |       |                     |
| 循環型社会への貢献 | リデュース | 製品の小型化・軽量化          |
|           |       | 製品の長寿命化             |
|           |       | 交換部品使用量の削減          |
|           |       | 消耗品（ガス、溶媒など）使用料の削減  |
|           |       | 包装材の軽量化             |
|           | リユース  | 部品の互換化              |
|           | リサイクル | 分解容易化               |
|           |       | 各国規制に応じた情報開示        |
|           |       | 有害化学物質の削減           |

## お客様先でのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献

### 一体型高速液体クロマトグラフ i-Series Nexera-i、Prominence-i

スマートフォンなどからの装置制御による、PCレスの分析ラボを実現することで、全く新しい操作環境を提案する一体型高速液体クロマトグラフです。

自動シャットダウン機能を改良したことで、待機電力を当社従来機種比で95%以上削減。また、1サンプルあたりの分析サイクルを1/10～1/20に短縮・高速化したことで掛かる消費電力を大幅に削減することで、従来機種比で25%の省エネ性能を実現しました。

これまでご使用いただいていた従来機種を、優れた省エネ性能を持つ本製品に入れ換えていただくことにより、2019年度は約2,300tのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しました。



## 2 環境・新エネルギー分野でのソリューション提供を推進

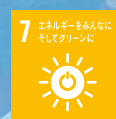
### 社会課題

グローバルでの急速な経済社会の発展に伴い、CO<sub>2</sub>排出量増加の影響とされる大型台風・豪雨などの気候変動や、有害物質や廃棄物による河川や海・大気・土壌など環境汚染他多くの課題が生じています。これにより、生態系や人の健康への影響も指摘されています。

### 島津製作所の取り組み

水や大気などの環境規制への対応や、マイクロプラスチックなどによる環境汚染の解明を支援する製品・サービスを提供しています。

#### 関連するSDGs



Webサイトには  
以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/  
environment/product/air/001.html](https://www.shimadzu.co.jp/environment/product/air/001.html)



中国での環境保全に貢献

### 環境規制へのスムーズな対応を支援



ここ数年、中国では環境規制が大幅に強化されています。工場施設などでは、排水や排ガスを計測する機

器を設置し、測定データを地方政府にオンラインで伝送することが義務付けられており、当社の環境オンライン分析計が活躍しています。重点汚染源排水規制では、排水や河川、湖などの水質管理に、オンライン全窒素・全リン計が使われており、当社製品のシェアは約4割、およそ2,000台となっています。

閉鎖性海域の水質規制化に向けて、従来の方式では難しかった海水を含む試料の測定が行える機器や、工場境界部の大気濃度モニタリング義務化に対応する機器を発売しました。また韓国では、水質分析に時間が掛

かる従来のCOD測定法から常時監視できるTOC測定法への移行が決まり、同様の動きがある周辺国においても、今後TOC計の需要拡大が見込まれます。

排水や排ガスの各種オンライン計測機器を提供することで、お客様のさらなる規制対応や、環境への取り組みを支援します。



工場境界揮発性有機化合物 (VOC) 計  
VOC-3000F(NMHC FB)



オンラインTOC・TN計  
TOCN-4200

Webサイトには  
以下の情報を掲載しています。

<https://www.an.shimadzu.co.jp/apl/environ/maicroplastics.htm>



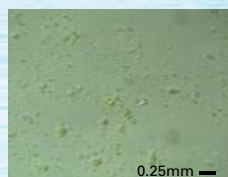
## マイクロプラスチック問題の 実態解明に貢献

マイクロプラスチック

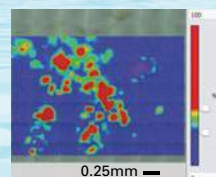
海洋や河川などのマイクロプラスチックによる環境汚染問題を解明するため、世界のさまざまな調査・研究機関で、環境中に流出または生物体内に取り込まれたマイクロプラスチックの実態把握（数、分布密度、大きさ、組成、吸着物質など）が進められています。マイクロプラスチックを調べる際は、その素材自体や吸着された有害物質など、対象により分析・測定方法が異なりますが、当社ではその多くに対応した分析計測機器やアプリケーションを提供しています。

Newcastle大学のAlan Jamieson博士は、当社グループとの共同作業により、深海最深部の超深海帯生

物がプラスチックを摂取していることを発見し、その素材解析に成功しました。また、東京理科大学理工学部の片岡智哉先生は、当社の分析装置を使用し、河川のマイクロプラスチックの発生源の特定や、分布状況の調査を実施されています。



ろ紙で捕集した  
マイクロプラスチック



赤外顕微鏡によるマイクロ  
プラスチックの分析例

### マイクロプラスチックの分析に用いられる主な当社機器



## 再生可能エネルギーの品質管理や エコ素材の開発を支援

木質バイオマス発電では、燃料となる木質チップの「含水率測定」が発熱量や着火性、燃焼性に大きく関係することから大変重要となり、納入された時点で厳密に測定する必要があります。

当社の電子水分計MOC63uは、数時間以上かかる煩雑な測定作業をわずか数十分で完了することが可能となります。またデータもパソコンに直接転送できるため、転記時間も省略でき、スピーディーに正確なデータ取得が可能となり、効率的な作業環境の構築に貢献します。

セルロースナノファイバー（CNF）は、植物由来のカーボンニュートラルであり、持続可能で環境親和性の高い素材として注目されています。

CNFでは、繊維長、繊維幅、分散性などの評価が求められ、走査型プローブ顕微鏡（SPM）のナノ3Dマッピング機能を用いれば、CNF複合素材の三次元形状画像に弾性率像を重ね合わせることで、複合材料の分散状態を可視化することができます。

Webサイトには  
以下の情報を掲載しています。

<https://www.an.shimadzu.co.jp/apl/energy/index.htm>



【新エネルギー】バイオマス、太陽電池、光触媒・人工光合成 など

### 3 事業プロセス全体における環境負荷のさらなる低減

#### CO<sub>2</sub>排出の削減

##### 省エネ推進と再エネの活用

2019年度の国内外島津グループのCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比14%減少し、38,727t-CO<sub>2</sub>で、原単位でも10.0t-CO<sub>2</sub>/億円と13%改善しました。

国内工場で特にエネルギー使用量の多い建物を中心に、省エネ診断を実施し、診断結果をもとに取り組みを進めています。また、国内事業所電力使用量の44%に対しスマートメーターを活用した見える化を推進し、運用における課題の抽出・改善を図ります。2019年度は、ドイツのグループ会社では、全て再生可能エネルギー由来の電力会社との契約に切り替えました。引き続き、脱炭素社会への対応に向けた、省エネルギーの推進や、CO<sub>2</sub>排出量の少ない電力への切り替え、再生可能エネルギーの導入などを図っていきます。

##### 島津グループ(国内外)のエネルギー起因CO<sub>2</sub>排出量

■ 島津グループCO<sub>2</sub>排出量 ● CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/warming.html>



地球温暖化防止

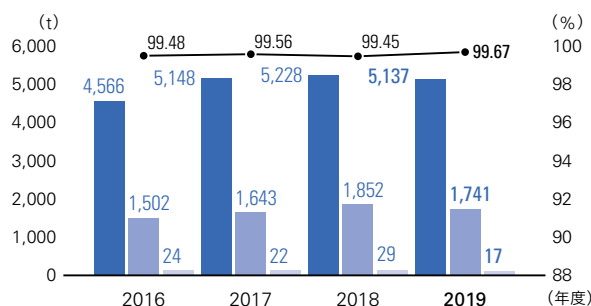
#### 資源循環

##### 適切な廃棄物処理とリサイクルを推進

2019年度の不要物排出量は前年度比で1.7%減少しました。一方で、再資源化を優先しており、リサイクル率は99%以上を10年間維持しています。限りある地球資源を有効に利用し循環型社会を確立していくための職場の先導者として、エコ・産廃リーダーを任命・教育して、拠点毎の取り組みを推進しています。また、廃棄物処理委託契約業者への現地訪問を含むサプライヤー調査をはじめ、法令遵守を目的とした社内規定を整備し、実施しています。

##### 廃棄物等排出量とリサイクル率の推移 (国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社)

■ 不要物排出量 ■ 廃棄物排出量 ■ 最終埋立処分量 ● リサイクル率



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/waste.html>



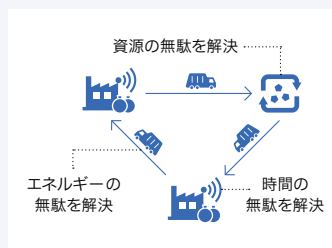
廃棄物管理

#### TOPIC IoTを活用した廃プラスチック自動回収システムを導入

工場で発生する廃プラスチックを自動的に回収するシステムを2020年1月から導入し、リサイクル率の向上とCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めています。現在、発生量の多い三条工場、瀬田事業所のほか、サプライヤーとも協働し、社内外5カ所にシステムを導入しています。

IoTを活用することで、回収業者が現場に行くことなく廃棄物の保管量をリアルタイムで把握し、適切なタイミングで複数の事業所を回って回収できることから、積載効率のアップと走行距離の削減、サプライヤーでのリサイクル率の向上につながっています。今後、島津グループ内での導入拡大を進めるとともに、広く社会への普及を図り、環境保全に貢献していきます。

なお本取り組みは、当社も参画した京都府が総務省の「ICT地域活性化大賞2019」奨励賞を受賞した実証事業です。



廃棄量をリアルタイムで把握  
複数事業所の巡回により回収効率アップ



廃棄物集積所に  
センサー(天井)を設置

## 水の管理

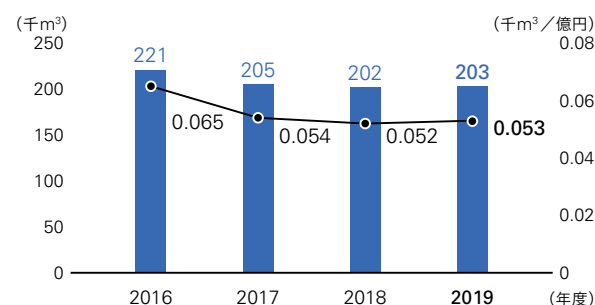
### 水使用量の低減と適切な排水管理を実施

緑地の散水への雨水利用や、節水型の器具の採用など、水使用量の低減に努めています。

化学物質を扱う工程では、規定や手順に基づき、水質汚染の原因となる物質を流さないよう運用するとともに、中和等の処理を施した後、構外へ排出しています。工場からの排水は、法や条例よりも厳しい自主基準のもとで管理しています。さらに、主な生産拠点である三条工場、瀬田事業所、秦野工場では、排水に含まれる有機物の総量(TOC)の常時モニタリングを実施しています。TOC計は、有機性の汚濁物質の検出が可能であり、迅速に測定可能であることから、排水の上流監視用途として最適です。当社での活用事例を、社会に多く広めることによって普及を図り、お客様の環境への取り組み支援にもつなげていきます。

### 水使用量の推移 (国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社)

■ 水使用量 ● 水使用量売上高原単位



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/chemical.html#water>



水の管理

## 4 環境貢献企業としての支援活動

島津グループでは、グローバルで環境保全活動に取り組んでいます。

2008年より京都府のモデルフォレスト協会の活動に賛同して、「島津製作所の森づくり活動」(京都府南丹市)に継続的に取り組んでいます。従業員とその家族や新入社員が参加して、森林の間伐作業など、地元や関係団体の方々の指導のもとで森林整備活動を実施しています。

ドイツのグループ会社ではデュイスブルグ市内の森林区域に植樹をし、地域社会に貢献しています。同様に中国では黄河および揚子江流域の水と土壌の保護や植生の回復のために造林活動を行っています。またフィリピンではカピテ市での環境保全イベントに参加し植樹やクリーン活動を行っています。

その他にも、社外の環境活動を積極的に支援しており、特色ある取り組みとしては、女性による環境活動グループの「え〜こクラブ」による環境教材の開発と、小学校などでの環境授業の実施をはじめ、環境セミナーへ講師派遣などの協力を行っています。

また、環境対策と経営効率の向上の両立に取り組む企業を評価する日本経済新聞社 第22回環境経営度調査 製造業ランキング(2019)において360社中、当社は20位でした。



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/support.html>



外部支援活動

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/biodiversity.html>



生物多様性の保全

## 環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定

### エコ・ファースト制度とは

企業が環境大臣に対し、気候変動への対応や循環型社会の構築などに向けた自らの具体的な環境取り組み内容を約束として示し、環境大臣が、その企業が環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っていることを認定する制度で、各業界における環境取り組みを促進させることを目的としています。

2020年10月時点で、様々な業界の50社が認定されています。



当社は、2020年10月21日、さまざまな先進的な環境保全の取り組みが評価されたことから、精密機器業界で初めて、環境大臣より「エコ・ファースト企業」として認定されました。

当社は、環境課題を解決するために『脱炭素社会』と『循環型社会』の実現を目指し、様々な取り組みを進めています。全事業所でCO<sub>2</sub>排出量の削減や廃棄物のリサイクル率向上など、環境負荷の低減策を強化しています。地球環境保全を支援する分析計測機器を長年に渡って開発・提供しており、環境・新エネルギー分野の新たな技術開発の支援にも注力しています。また、各地での森づくり活動や絶滅危惧種である希少植物の育成など、生物多様性の保全に努めています。

今回、当社は環境先進企業として、以下の5項目を「エコ・ファーストの約束」として宣言し、活動を推進してまいります。

1. 気候変動対応への取り組み
2. 循環型社会の形成に向けた取り組み
3. 地球環境の保全に配慮した製品・サービスの開発・提供
4. 生物多様性の保全に向けた活動
5. 社員ひとり一人による積極的な環境保全活動

今回の認定においては、中でも「すべての新製品のエコ化」に向けた具体的な取り組みが、先進性・独自性・

波及性のある活動として高く評価されました、当社は、消費電力・小型化・消耗品使用量のいずれの項目において、従来機種比25%以上削減した製品を「エコプロダクツPlus」として認定し、環境負荷の低減に努めています。また2019年10月からは、すべての新製品開発の審査基準に、「従来機種よりも環境負荷を低減していること」を要件に加え、製品を通じた地球環境保全に努めています。



認定式(2020年10月21日)  
左より 小泉 進次郎環境大臣、上田社長

### エコプロダクツPlus 製品例

消費電力を従来機種比25%削減した  
超高速液体クロマトグラフ  
Nexeraシリーズ(2019年3月発売)



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/environmental/ecofirst.html>



エコ・ファースト企業に認定



## エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

2020年10月21日

環境大臣 小泉 進次郎 殿

株式会社島津製作所

代表取締役社長 上田 輝久

株式会社島津製作所は、社是「科学技術で社会に貢献する」のもと、経営理念である「“人と地球の健康”への願いを実現する」企業として、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 1 気候変動対応への取り組みを推進します。

- 中長期のCO<sub>2</sub>排出量削減目標：2030年度に30%削減（2017年度比）することを目指します。
- 太陽光発電パネルなどの再生可能エネルギー設備を積極的に導入します。
- スマートメータの設置により、電力使用量の見える化を図るなど、省エネ施策を強化します。
- 優れた省エネ性能を持つ製品の提供により、顧客先での使用時におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に努めます。

### 2 循環型社会の形成に向けた取り組みを推進します。

- 国内生産拠点・研究所などにおける廃棄物のリサイクル率99%以上を維持します。
- 国内事業所における排水などの環境監視体制を強化します。

### 3 地球環境の保全に配慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。

- すべての新製品において、LCAの実施による環境負荷低減を進め、環境配慮製品の普及を図ります。
- 環境汚染物質などの定性・定量に用いられる分析計測機器を開発・提供し、大気や水、大地の環境保全に貢献します。
- 環境・新エネルギー分野における課題解決のための研究開発から、地域社会における環境保全活動まで、幅広く支援します。

### 4 生物多様性の保全に向けた活動に取り組みます。

- 地域や団体などと連携し、森づくり活動を通じた生物多様性の保全に取り組みます。
- 学校などでの環境出前授業の実施による環境保全の啓蒙活動を実施します。

### 5 社員ひとり一人が積極的に環境保全活動に取り組みます。

- 社員全員が「環境貢献企業 島津」の一員として、事業活動におけるさまざまな環境活動に積極的に取り組みます。
- 社員全員に環境教育を行い、意識向上に努めます。

株式会社島津製作所は、上記取り組みの進捗状況を確認し、環境省へ報告するとともに、統合報告書やホームページなどで定期的に公表します。

 **SHIMADZU**  
Excellence in Science

# 気候変動対応への取り組み

## TCFD 提言への賛同、SBT 認定の取得



当社グループは、環境問題を最重要経営課題の一つとして位置付けています。中でも、気候変動問題に対して、バリューチェーンを含めた事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の抑制や、環境/エネルギー分野におけるイノベーション創出に貢献する製品およびソリューションの提供に取り組んでいます。また、2019年5月には「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言に賛同し、関連情報の開示に努めています。

### ガバナンス

環境問題に関わる最高審議機関として代表取締役社長を議長とし、経営層をメンバーとする「環境会議」を年2回開催し、社会の動向や当社の現状を認識するとともに、課題解決に向けた施策を議論しています。また、当社グループの環境経営に関わる重要な事項については、執行役員会や取締役会で決定しています。

### 気候変動対応への戦略

当社グループは事業活動における中長期のCO<sub>2</sub>排出量削減目標として、2030年度に30%削減(2017年度比)することを定めており、その実現に向けたさまざまな取り組みを進めています。さらに、2020年1月には、削減目標が科学的な根拠に基づくものであることを示す、国際的な環境団体SBTイニシアティブによる「SBT(Science Based Targets)認定」を取得しました。

### 気候関連シナリオに基づくリスクと機会

当社グループは、社会が今世紀末までの気温上昇を2℃以内に抑えて脱炭素社会へ移行するシナリオ、および気温上昇が4℃に達するシナリオのもと、将来のリスクと機会について分析しました。

#### ①製品・技術によるソリューションの提供(機会)

世界が脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー活用への移行が加速していく中、さまざまな分野で技術革新が求められていきます。低コストでより変換効率が高く対環境性に優れた太陽光発電設備、メンテナンス性が高く厳しい自然環境においても長期間の稼働に耐える地上・洋上風力発電施設、運用コストを抑えて管理業務も簡便なバイオマス発電施設、そして高品質なバイオ燃料・水素燃料の生産プラント設備など、エネルギー分野に携わるさまざまな企業や公的機関で研究開発・生産が活発化することが想定されます。また、自動車や航空機などのモビリティ分野では、動力源の電動化、超軽量かつ

### 気候変動シナリオに基づくリスク

| 気温上昇   | カテゴリー    | 主なリスク                           | 発生時期  | 主な取り組み                                   |
|--------|----------|---------------------------------|-------|------------------------------------------|
| 2℃シナリオ | 政策および法規制 | 炭素税の導入やエネルギー消費への課税に伴う事業コストの増加   | 短期～長期 | 事業活動における再生可能エネルギーの導入や省エネの徹底              |
| 4℃シナリオ | 急性・慢性    | 台風や豪雨などの異常気象による災害の発生による事業継続のリスク | 短期～長期 | 災害時における事業継続のためのBCP策定とその着実な実行、および被災顧客への支援 |

### 気候変動シナリオに基づく機会

| カテゴリー   | 主な機会                                                                  | 主な取り組み                                                        |
|---------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 市場・サービス | 再生可能エネルギー、新素材、自動車・航空機などのモビリティ、電池などの各分野における技術革新への期待の高まりや、エコ化製品へのニーズの拡大 | 各分野における技術的なブレークスルーに貢献する分析計測機器などの製品・サービスの企画・研究開発や、全ての製品のエコ化の推進 |

高強度な材料開発、大容量で安全性の高いリチウムイオン電池や全固体電池の開発など、技術的ブレークスルーが望まれています。一方、石油・石炭の分野では、社会からのCO<sub>2</sub>排出量削減の要求がますます高まることから、市場拡大の減速が予想される中、CCS（CO<sub>2</sub>回収貯留）技術開発へのニーズが高まると考えられます。

当社グループは、今後の気候変動対応に向けて社会がどのようなシナリオで進んでいくのかを予測し、適宜見極めながら、環境課題の解決に資する製品・サービスおよび技術の開発・提供に努めることで、持続可能な社会への貢献と事業成長を図っていきます。

#### 当社グループの製品・技術による各分野への貢献



#### ②脱炭素社会への対応(リスクと機会)

脱炭素社会への移行が進むなか、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用が求められています。当社グループでは、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けて、バリューチェーン全体での取り組みを進めています。

当社グループの事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量について中長期の削減目標・計画を定め、省エネの徹底と再エネの導入を推進しています。例えば、消費電力が多い建物・施設に対して「省エネ診断」を実施し、無駄なエネルギー使用状況を発見し省くことで着実な成果を上げています。

また、太陽光発電設備の導入や再エネ100%由来電力の購入など、再エネの使用率向上にも努めています。

当社グループの提供する製品については、消費電力の低減、ガス・溶媒などの消耗品使用量の削減、小型化による原材料の削減などに取り組んでいます。

#### ③異常気象への対応(リスク)

世界各地で多発している大型台風や豪雨などの異常気象への対応に取り組んでいます。災害の発生や被害が予測される時には直ちに対策本部を設置し、人命の安全確保と被害状況の確認・抑制および早期復旧に努めるための事業継続計画(BCP)を策定しており、着実に実行しています。当社グループでは、従業員の安否確認をはじめ、建屋・設備・情報インフラなどの被災状況を把握し対応する体制を構築するとともに、保険加入などによるリスク分散も行っています。

また、当社グループの分析計測機器や医用機器などをご使用のお客様が被災された場合には、事業活動を迅速かつスムーズに再開いただけるよう、サポート体制を整えています。

#### 指標と目標

- 当社グループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に30%削減(2017年度比)することを目指します。
- お客様やサプライヤーをはじめとする、バリューチェーン全体におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指し、全ての製品について、ライフサイクルを通じた環境負荷低減に取り組みます。

## 社会報告

ステークホルダーの期待・要望に応えた企業活動を継続することで、  
自社と社会の持続可能な発展・成長の実現に取り組んでいます。

- |    |              |    |                |
|----|--------------|----|----------------|
| 30 | ステークホルダーとの対話 | 37 | サプライチェーンマネジメント |
| 31 | 重点成長分野：ヘルスケア | 38 | 人権の尊重／地域社会との調和 |
| 33 | 顧客満足         |    |                |
| 34 | 人財活用         |    |                |



## 社会報告



# ステークホルダーとの対話

詳細はWebサイトをご参照ください。

[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/stake\\_holder/engagement.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/stake_holder/engagement.html)



ステークホルダーエンゲージメント

## 基本的な考え方

当社グループは、経営上の基本理念を実現していくためには、長期的な視野のもと、事業を通じた社会課題の解決と社会の一員としての責任ある活動が両輪となった企業経営を行っていかねばならないと考えています。そのような企業経営は、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーからの信頼があって初めて可能となります。

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係の構築に向け、企業活動全般についてステークホルダーと円滑な双方向のコミュニケーションを積極的に行います。このことは、企業の責務であるとともに企業価値向上の観点から見てもとても重要だと考えています。

### 当社グループのステークホルダーと具体的な取り組み

| ステークホルダー | 関わり方                                                  | 具体的な取り組み                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 顧客       | 顧客課題、社会課題の解決に向けた製品・サービスを提供しています。                      | <p>📖 P.33「顧客満足」に詳細を記載しています</p> <p>▶ 詳細はWebサイトへ</p> <p><a href="https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/efforts/satisfaction/">https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/efforts/satisfaction/</a></p>          |
| 株主       | 経営方針の理解促進、企業価値向上を図るため、適時・適切な情報開示、対話を推進しています。          | <p>▶ 詳細はWebサイトへ</p> <p><a href="https://www.shimadzu.co.jp/ir/index.html">https://www.shimadzu.co.jp/ir/index.html</a></p>                                                                                                         |
| 取引先      | サプライチェーン全体におけるCSRを推進するため、取引先と共に人権の尊重や環境負荷低減に取り組んでいます。 | <p>📖 P.37「サプライチェーンマネジメント」に詳細を記載しています</p> <p>▶ 詳細はWebサイトへ</p> <p><a href="https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/supply_chain/">https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/supply_chain/</a></p>  |
| 従業員      | 従業員の多様性を尊重し、人財育成を推進するとともに、安全で快適な職場環境づくりに努めています。       | <p>📖 P.34「人財活用」に詳細を記載しています</p> <p>▶ 詳細はWebサイトへ</p> <p><a href="https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/efforts/talent/">https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/efforts/talent/</a></p>                      |
| 地域社会     | 事業所やグループ会社のある地域、および事業活動に関係する社会課題にも積極的に取り組んでいます。       | <p>📖 P.38「地域社会との調和」に詳細を記載しています</p> <p>▶ 詳細はWebサイトへ</p> <p><a href="https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/local/">https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/local/</a></p>                      |



# ヘルスケア

## 社会課題

高齢化が進む社会には、医療費の増大や介護問題、認知症患者の増加などさまざまな社会課題が山積しています。このような中、健康意識が高まり、病気の早期発見に加え、予防・健康増進にも関心が広がっています。

## 島津製作所の取り組み

当社グループは、X線画像診断のパイオニアであり、質量分析のリーディングカンパニーです。未来の医療を大きく変える先進研究・開発の最前線で、研究者と共に、予防・診断・治療・予後管理の幅広い分野で新領域に日々挑戦を続けています。

### 関連するSDGs



#### がん新規患者数の増加

単位：万人

|      | 2018年 | 2030年 | 伸び率  |
|------|-------|-------|------|
| 世界*1 | 1,807 | 2,411 | 133% |
| 日本*2 | 97    | 116   | 120% |

出典 \*1 WHO Global Cancer Observatory  
\*2 国立がん研究センター がん情報サービス

#### 認知症患者数の増加

単位：万人

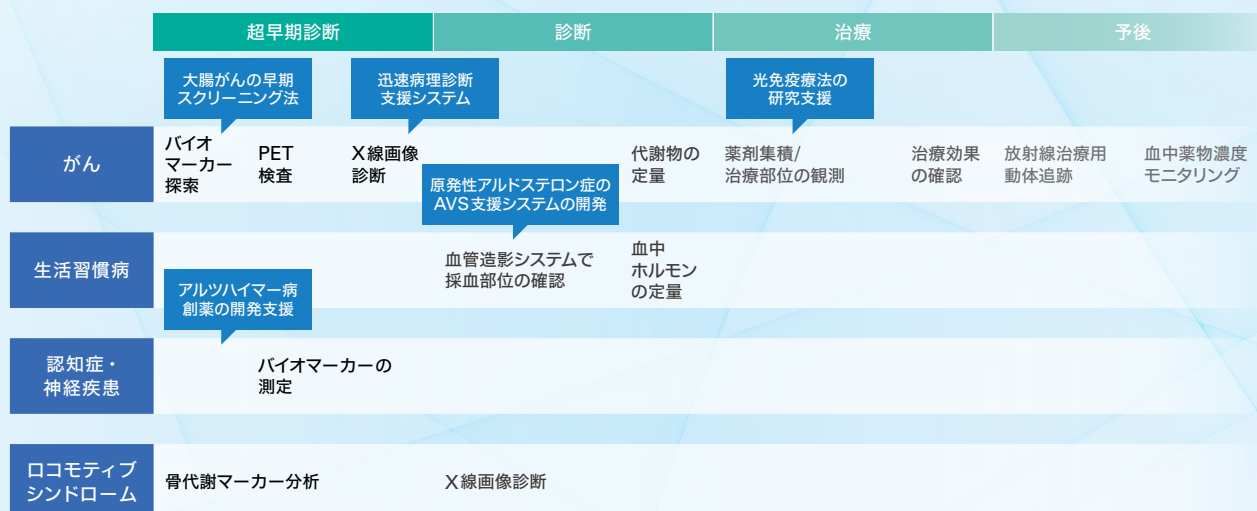
|      | 2015年 | 2030年 | 伸び率  |
|------|-------|-------|------|
| 世界*1 | 4,678 | 7,469 | 160% |
| 日本*2 | 517   | 744   | 144% |

出典 \*1 World Alzheimer Report 2015  
\*2 2014年度厚労科研究費特別研究より内閣府作成資料



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/advanced-healthcare/>

島津製作所のアドバンスド・ヘルスケア研究開発



## 取り組み 01

### 健康増進

当社グループは、機能性成分の解析を通じて「食」による健康増進を支援しています。2019年8月に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（本部つくば市、以下「農研機構」）と食品機能性成分解析を目的とした共同研究契約を締結し、ヘルスケアR&Dセンター内に「食品機能性解析共同研究ラボ」を設置しました。

本ラボは、農研機構が各地域で開発したお茶や野菜、果物など約20品目の食品・農産物を対象に機能性成分（例えば、食物繊維・ポリフェノール・カロテノイドなど）

の簡便で迅速かつ正確な新しい分析手法の開発を目的としています。また、成分のデータベースを構築することにより新たな機能性成分の探索に取り組みます。

当社グループは、本ラボで得られた成果の企画化・標準化を国内外に展開し、付加価値の高い農作物の開発、また健康長寿社会の実現に貢献していきたいと考えています。



ヘルスケアR&Dセンター内の  
農研機構と当社の  
「食品機能性解析共同研究ラボ」

## 取り組み 02

### 認知症

当社グループは、アルツハイマー病血液バイオマーカーの研究を推進しています。2014年に血液中のアミロイド関連ペプチド22種類を質量分析法で検出、また2018年には国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「長寿研」）と共同で血液数滴（血漿量として約0.6ml）から、アルツハイマー病をスクリーニングするための新しい血液分析法※を確立しました。

現在は、グループ会社の島津テクノリサーチと共同で、質量分析計を用いて血液中のアミロイドβ比に基づいたバイオマーカー値を創薬研究の開発機関や研究者へ提供する、「アミロイドMS受託解析サービス」※を国内で展開しています。2020年度からは、欧米でもこの受託解析サービスを開始する予定です。

また、2020年6月には、長寿研を中心とした研究グループに参加し、認知症の診断や認知症未発症の方の発症リスク予測等を血液検査で可能にするシステムの実用化に向け、産学連携の多施設共同研究「血液バイオ

マーカーによる認知症の統合的層別化システムの開発」（略称BATONプロジェクト）に着手しました。本プロジェクトは、日本医療研究開発機構の支援を受け、東京都健康長寿医療センター、国立量子科学技術研究開発機構、近畿大学、名古屋大学、東レ株式会社との共同研究体制で行われ、治療薬開発、認知症診断、予防医療への貢献が期待されています。

当社グループは今後も、治療薬・予防法の完成が待ち望まれる当分野で、新しい技術による貢献に努めます。

※ 研究用です。医薬品医療機器法に基づく医療機器、あるいは体外診断用医薬品として承認・認証等を受けていません。治療診断目的およびその手続き上での使用はできません。

<血液採取>



血液0.6ml  
（小さじ約10分の1）

<質量分析>



アミロイドの蓄積を検出する  
質量分析計  
「AXIMA Performance」

## 取り組み 03

### がん

米国国立衛生研究所の一部門である米国国立がん研究所に所属する小林久隆主任研究員が開発した光免疫療法は、がん細胞に結合する薬を患者に注射し、薬が集積したがん細胞に光（近赤外線）を照射することで、がん細胞のみを破壊する新しい治療法として注目されています。

当社グループは、医用技術である近赤外光カメラ技術や質量分析技術を応用することで、治療部位の可

視化や記録を実現し、より正確で効果的な治療への貢献を目指しています。

2020年度からは、国立研究開発法人国立がん研究センターと新

たに臨床応用に向けた共同研究を実施し、臨床現場のニーズをもとに光免疫療法の早期実現と普及に向けた取り組みを行っています。



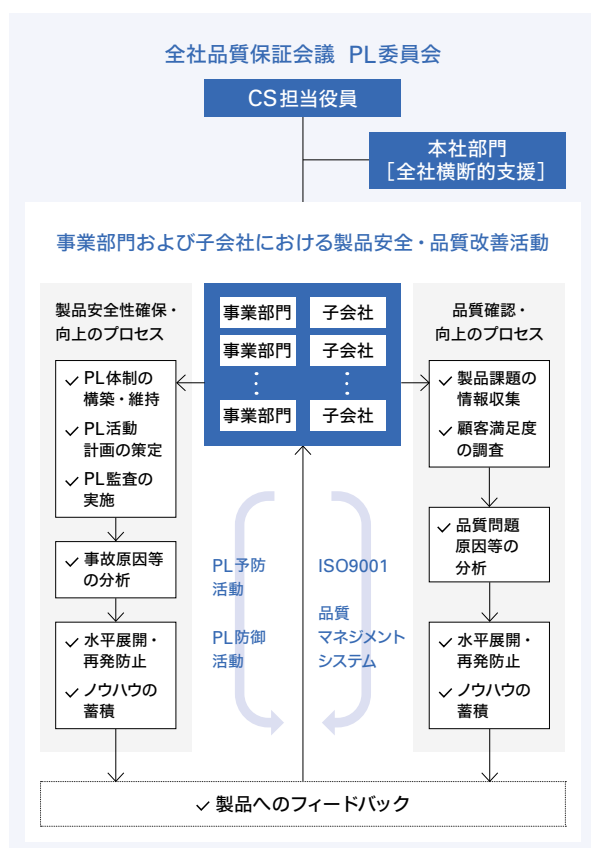
近赤外光カメラシステムを活用した  
光免疫療法対応システム（試作機）

## 顧客満足

### 製品の品質や 安全性の維持・向上への取り組み

お客様の満足を得る上で、基本的かつ最も重要である製品安全に対する当社の姿勢を「製品安全基本方針」に定め、安全性向上と適切な情報開示、事故発生時の迅速解決のための活動を実践しています。

こうした各事業部門や子会社における活動を統括し、グループ全体での品質および安全性の維持・向上を目的として、CS担当役員が、全社品質保証会議および製造物責任(PL)に関わるPL委員会を主催し、製品の安全や品質課題を深掘りするための議論を行っています。また、各事業部門・子会社独自の活動やノウハウについて、グループ全体への情報共有や水平展開を行い、品質目標の実現に向けた戦略的取り組みを実施しています。



### 品質マネジメントシステム(QMS)

島津製作所の三条工場は、1994年から品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格であるISO9001の認証を事業部単位で取得しており、さらに、医療機器に

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/efforts/satisfaction/>



基本姿勢／原則／取り組み(品質保証基本方針と顧客満足／製造物責任への対応と製品安全基本方針／製品安全の確保とお客様への情報開示／開発・設計から製造段階での品質向上と改善／品質マネジメントシステム／品質管理活動に関する知識の向上)

対する要求にはISO13485、航空機器業界への要求にはJISQ9100の認証も取得しています。

また、国内外の関係子会社においても、QMSが導入されており、2020年3月時点では国内13社、海外17社で認証を取得しています。

当社グループが定める「品質保証基本方針」に基づき、製品の品質や安全を確保する仕組みやプロセスは本QMSにて有効性が評価され、PDCAを回すことで、さらに良いものへと改善されます。

このように製品ライフサイクルの各段階での絶え間ない改善にて顧客満足の向上に取り組んでいます。

### 最高の品質を追求する クオリティセンター

島津グループの品質拠点として、材料解析や物性評価、EMC測定※など6つの機能を備えたクオリティセンターを本社・三条工場に設置しています。EMC測定に関しては、国際規格ISO/IEC17025に準拠の認定試験所として各国や地域で定められた規格に対応した試験が行えます。さらには、国際的第三者機関であるテュフ ラインランド ジャパン(TRJ)の任命サイトとして登録されています。

※ EMC測定:「装置が発する電磁波が周辺の機器に影響を与えないこと」「周辺からの電磁波で装置が誤動作しない耐性があること」の両方を兼ね備えているかを評価すること。



クオリティセンターの電波暗室

### 顧客満足の向上

製品ライフサイクルの各段階において、市場やお客様の要求の変化に対応できる仕組みや体制を整備し、顧客満足(CS)の向上につなげています。例えば、お客様本位の視点で当社グループの製品、システム、サービスのクオリティを向上させるため、お客様の声を聞く「CS調査」を定期的に行っています。

## 社会報告



## 人財活用

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/efforts/talent/index.html>



基本姿勢／原則／当社の取り組み(人財育成／労働安全衛生／健康経営／働き方改革)

新たな科学技術の源泉は、多種多様な知識や価値観の組み合わせです。そのため、従業員が強みを活かして活躍できる職場であることが、社会に認められる企業であり続けられる条件になると考えています。つまり、企業価値の向上には、人財の力が欠かせません。

そこで、当社は「新たなアイデアを創出するための働き方改革」や「健康経営」に取り組み、組織と個人の両面からさらに生産性を高め、当社を持続的に成長させていくという目的意識を高めています。

## グローバル人財の育成

人財育成では、従業員のチャレンジ精神、卓越した専門性、イノベーション創造力、パートナーとの協働、自己規律、チームワークなどの資質や能力を高めることが大事と考えています。

なかでも、世界のパートナーとの協働を担うグローバル人財の育成は重要な施策です。若手のグローバル人財の育成を目指す海外現場研修や、海外グループ会社のビジネスリーダーを育てるSHIMADZU GLOBAL MANAGER TRAININGなど、さまざまな研修プログラムを実施しています。

## グローバル人財育成の研修制度

| 研修名                              | 対象                                | 目的・内容                                                                                                                          | 実績(延べ) |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 経営塾                              | 経営幹部候補となるマネージャー                   | ケーススタディーや経営者講話を通じて、経営者に求められるビジネスリテラシーや判断軸を身に付けるとともに、自社課題の検討を踏まえて、目指すべき経営ビジョンを作り上げる                                             | 98名    |
| 海外現場研修制度                         | グローバルビジネスに関心がある入社5年目前後の若手従業員      | 異文化環境におけるコミュニケーション能力と、現場の課題を見つけて、周囲のメンバーを巻き込みながら、主体的に解決に取り組むことを目的に、海外のビジネス現場で最大2年間の経験を積ませ、島津グループのグローバル事業を支える人財を中長期で育成する        | 61名    |
| SHIMADZU GLOBAL MANAGER TRAINING | 海外グループ会社の新任マネージャー                 | 島津への理解とロイヤルティを深め、リーダーシップ、マネジメントスキルを身に付けることで、海外市場でビジネスを牽引できるビジネスリーダーを育成することを目的に実施する                                             | 113名   |
| グローバル部下マネジメント研修                  | 海外赴任予定の中堅従業員～課長級<br>外国人部下の上司・メンター | 海外駐在員が、背景の異なる部下と共にチームとして最大の成果を出すため、部下の国籍を問わず、グローバルに通用する部下マネジメント力を向上させることなどを目的に、異文化を理解し尊重するスタンスを認識した上で、言葉によるコミュニケーションで伝えるスキルを学ぶ | 89名    |
| 異文化コミュニケーション研修                   | 海外赴任を予定している若手～中堅従業員               | 海外赴任前に、異文化理解の指標を用いた、価値観のギャップを管理する観点を学ばせることで、現地で不要なストレスやトラブルを回避しつつ、的確なコミュニケーションを行えるようにすることを目的に実施する                              | 100名超  |

## 社会報告

### 人財活用

#### ダイバーシティ推進

当社は、社是である「科学技術で社会に貢献する」ため、事業活動の軸となる行動基準や経営計画等にダイバーシティ推進を定めています。女性活躍推進やグローバル人財活用推進等の具体的な取り組みを通じて、これからも新たな科学技術の創造と社会課題の解決に取り組めます。

当社グループがダイバーシティを推進する理由は下記のとおりです。

- 多種多様な知識や価値観の組み合わせが、当社の求める新たな科学技術の源泉であること
- 性別、国籍、年齢、性自認・性的指向(SOGI/LGBTQ)の違いや、障がい、働き方の制約条件の有無等にかかわらず、従業員が強みを活かして活躍できる職場を作ること、優秀な人財を引き付け、社会に認められる企業であり続けること
- 自分が職場の一員として受け入れられていると感じることが、従業員から会社への信頼感、企業価値共有の基礎となること

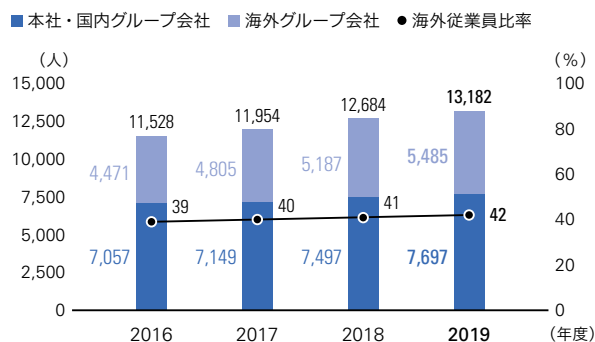
また、当社のダイバーシティに関する方針や取組内容をホームページで発信しています。



▶ 詳細はWebサイトへ  
<https://www.shimadzu.co.jp/diversity/>

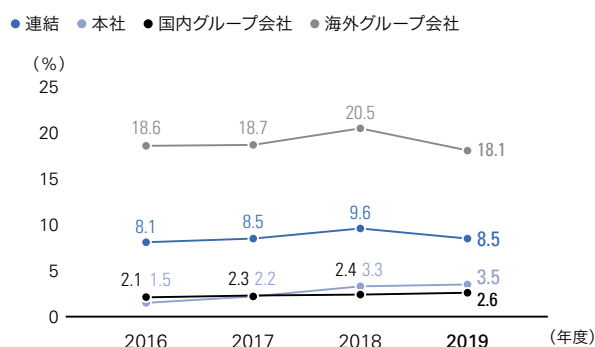
#### 従業員数／海外従業員比率

(本社・国内グループ会社／海外グループ会社)



#### 女性管理職比率(本社の目標は2020年度までに5%)

(本社/国内グループ会社/海外グループ会社)



#### 「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

2019年、経済産業省が、多様な人材の能力を活かし、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。



#### なでしこ銘柄に選定

経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,600社の中から、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を業種ごとに毎年選定する「なでしこ銘柄」に4年連続で選定されています。



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/efforts/talent/index.html>



基本姿勢／原則／当社の取り組み(人財育成／労働安全衛生／健康経営／働き方改革)

## 働き方改革

「仕事の効率化」「個人のスキルアップ」を目的に、働き方改革を推進しています。例えば、日本では、月・水・金曜日にノー残業デーを設けています。これは、社員が健康で、さまざまな人とコミュニケーションを図り、自分自身がスキルアップをしていくことで新しいアイデアを生み出すことを目的としています。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、在宅勤務やテレワークなどが増加したことを積極的に活用し、働き方自体の見直しも図っています。

### 働き方改革の事例

#### 多様な働き方

1時間単位の有給休暇制度、在宅勤務制度、フレックスタイム制度を導入しています。

#### 仕事の効率化

AIやIoT、RPA (Robotic Process Automation: ロボットによる業務の自動化)による業務の効率化や、ペーパーレス化などに積極的に取り組んでいます。

#### 個人のスキルアップ

福利厚生のカフェテリアプランにより、語学・ビジネス関連講座や通信教育などの各種受講補助のメニューを拡充するとともに、無料e-learningコンテンツを提供しています。

### 2019年度働き方改革関連データ

|                       |                                                         |
|-----------------------|---------------------------------------------------------|
| 平均残業時間                | 経営基幹職 目標30時間／実績29.4時間<br>組合員 目標5時間／実績6.8時間              |
| 年休取得率                 | 経営基幹職 目標45％／実績50.1％<br>組合員 目標85％／実績78.8％                |
| 時間単位年休取得実績            | 実績 延べ6,698名                                             |
| 在宅勤務取得実績              | 実績 延べ799名                                               |
| 定時退社日:<br>「リフレッシュ・デー」 | 月曜日:「スキルアップ・デー」<br>水曜日:「ヘルスケア・デー」<br>金曜日:「コミュニケーション・デー」 |

## 健康経営

世の中に必要とされる技術や製品を生み出す企業であり続けるには、まず、社員一人ひとりが自身の健康に関心を持ち、心身ともに健康であることが大切です。そのために、健康管理に関する環境を整備し、当社が生み出すヘルスケアに関わる技術・製品・サービスを社員にも還元していきます。

### 健康Webサービスの導入

社員一人ひとりが健康意識を高め、健康的な行動習慣を身に付けるために、健康Webサービス「kencom」を導入しました。kencomでは歩数・体重の記録、健康イベントの参加、健診結果とお薬履歴閲覧などが可能です。2020年3月末の加入率は78%となっています。



「島津の健康経営」  
 ▶ 詳細はWebサイトへ

**KenCOM**

<https://www.shimadzu.co.jp/mirumiru-genki/health-declaration/>

### 乳房専用PET装置

#### 「Elmammo Avant Class」を用いた

#### 乳がん検診受診費用補助

乳がん検診の受診率向上と乳がんの早期発見や早期治療につなげることを目的に、医療法人知音会の協力のもと、自社の乳房専用PET装置「Elmammo Avant Class」を用いた乳がん検診受診費を補助する制度を整備しました。受診対象は、40歳以上の女性社員および男性社員の40歳以上の配偶者です。



乳房専用PETシステム

### 健康経営優良法人ホワイト500に認定

経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に、制度開始から4年連続で認定されています。





# サプライチェーン マネジメント

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/supply\\_chain/index.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/supply_chain/index.html)



基本姿勢／原則／取り組み(サプライチェーン全体で取り組む人権侵害の排除／紛争鉱物への対応方針策定と取り組み／調達部品・資材等のRoHS禁止物質を分析／Modern Slavery Act2015(現代版奴隷防止法)への対応／お取引先への説明会)

## CSR調達の推進

当社グループは、CSR調達を推進するため、社会的責任(人権の尊重、環境負荷低減など)を尊重する取引先から調達を行います。さらにサプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、取引先には下記を遵守いただくよう要請しています。

- ① 国際的な視野に立って、法令や社会規範を尊重しこれを遵守すること
- ② 人権を尊重し、多様性(ダイバーシティ)を認め合うこと
- ③ 安心して働ける職場環境を実現し、社員の健康の維持・管理に努めること
- ④ 地球環境を保全し、持続可能な社会の実現に努めること
- ⑤ 公正・透明な商取引を行うこと。また職権を乱用したり、反社会勢力と関係を持ったりしないこと
- ⑥ 正しい情報の、誠実、公正、タイムリーな開示・伝達に努めること。また自社や他社の業務に関連する秘密情報は安全に保管し、目的以外に使用したり漏らしたりしないこと
- ⑦ 安心・安全で信頼される製品、サービスを提供すること
- ⑧ 事業活動を通じて社会の発展に貢献すること

## CSR調達の取り組み

製品含有化学物質規制などの各国法規制に対応するため、環境負荷の少ない原材料を優先的に購入するグリーン調達に積極的に取り組んでいます。非含有保証書の取得、取引先RoHS監査、調達品のサンプリング成分分析を3本柱として実施するとともに、紛争鉱物や各国奴隷法、SDGsなどの取り組みに理解を深めていただく説明会を毎年実施しています。また、事務用品品に関してもグリーン調達率を毎月モニタリングしているほか、2019年9月よりグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会に参加しています。そのほか、島津協会会員企業向けに、環境セミナーの開催や廃プラの共同回収、省エネ診断など、取引先の環境活動の推進を支援しています。

|               |                                                                                     |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内仕入先<br>監査社数 | 746社／794社(実施率94%)<br>(内訳)外注 250社／250社(実施率100%)<br>購入496社／544社(実施率91%)<br>※ 分母は対象社数。 |
| 非含有保証書<br>取得率 | 100%(対象数95,600品目)<br>※ RoHS禁止6物質対応品。                                                |

## 調達部品・資材等の RoHS禁止物質を分析

サプライヤーから調達するRoHS対応済みの部品、組立品および副資材について、適宜サンプルを選定し、当社のRoHS分析室にてRoHS禁止物質の含有量を分析しています。なお、RoHS分析室は、社外からの見学希望を受け入れ、分析ノウハウを公開しています。

|                |                                                                                                           |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分析実施済<br>サンプル数 | RoHS禁止6物質について10,000品目、<br>追加禁止4物質について3,000品目<br>※ 2019年度末までの累計。分析対象品はシステムで都度抽出、対象数95,600品目(RoHS禁止6物質対応品)。 |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 紛争鉱物への対応方針策定と取り組み

紛争鉱物※について定めた「島津グループ紛争鉱物対応方針」により、製品の構成部品や原材料に紛争鉱物が含まれていることが判明した場合、関係するサプライヤーと協議し、直ちにその使用を中止するなど適正に対処します。なお、コンゴ民主共和国(DRC)およびその隣接地域から産出された紛争鉱物を全て使用しないのではなく、同地域において武装勢力の資金源などになっていない、適法に取引された紛争鉱物(DRCコンフリクト・フリーと判断される場合)は使用します。

また、経済協力開発機構(OECD)の「デュー・ディリジェンス・ガイダンスに関するOECD勧告」に従った取引管理を行うことや、RESPONSIBLE MINERALS INITIATIVE(RMI)による紛争鉱物管理のためのレポートフォーム(The Conflict Minerals Reporting Template)を利用した製錬所調査を実施することで、サプライチェーン全体での把握および使用回避のための取り組みを進めています。

※ 紛争鉱物とは、金・スズ・タンタル・タングステンの4種の鉱物、またはコンゴ民主共和国およびその隣接9カ国で採掘され、武装勢力の資金源になると認めた鉱物をいいます。

## サプライヤーへの説明会

調達活動における人権の尊重、環境負荷低減を推進するためには、サプライチェーンの中心となるサプライヤーとのパートナーシップが不可欠です。取り組み内容の理解を深めていただくため、毎年サプライヤーへの説明会を京都と東京の2会場で開催し、500社を超えるサプライヤーに参加いただいています。

## 人権の尊重

Webサイトには以下の情報を掲載しています。

【人権の尊重】

[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/human\\_rights.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/human_rights.html)



【英国現代奴隷法に関する声明】

<https://www.shimadzu.co.jp/sites/shimadzu.co.jp/files/aboutus/procure/i47m/y3giwfyxoguaiyf.pdf>



【人権の尊重】基本姿勢／原則／取り組み 【英国現代奴隷法に関する声明】

### 人権尊重のための取り組み

当社グループでは、従業員の行動指針である「企業倫理規定」において、個人の人権を尊重し、人種・性別・言語・国籍・宗教・身体的ハンディキャップ・信条、その他の理由により差別をしないことを行動原則の一つとしています。同時に、「社員の人権と多様性の尊重に関する行動基準」を定め、全ての社員の人権を尊重し、互いの人格、個性などの多様性（ダイバーシティ）を認め合う職場づくりを進めています。また、「CSR憲章」の重要テーマの一つとしても「人権の尊重」を掲げ、個人の人権の尊重、児童労働や強制労働の排除、差別の禁止など、人権や

労働に関する国際規範や各国の法令を遵守する基本姿勢を掲げています。

これらの方針のもと、「企業倫理行動規範ハンドブック」や、e-learningによる社内啓発、ハラスメント相談窓口の設置などを実施しています。加えて、管理職への昇進者には、人権尊重に関する冊子を配布し、管理職および通報窓口担当者に対してハラスメント研修を実施するなど、人権尊重に係る意識の向上を図っています。また、国内外の取引先に対して、事業活動における人権侵害の有無を確認する調査を定期的実施しています。

## 地域社会との調和

Webサイトには以下の情報を掲載しています。

<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/local/index.html>



基本姿勢／原則／取り組み（理科教育の支援について／第39回島津賞は腰原伸也氏－研究開発助成は23件－／中国の優れた研究に与えられる「島津杯」／国連大学プロジェクト／島津製作所 創業記念資料館／ピンクリボン運動の推進／寄付活動／世界各地での地域に貢献する活動／テニスを通じた社会貢献について）

### 地域との共創

#### 京都府

「イノベーション都市の創造」を目的とする包括連携協定を2019年3月に京都府と締結しました。この協定に基づき、地域発展への協力およびSDGsの実践を推進し、京都から世界へとばたく企業・人材の創出に貢献していきます。



包括連携協定締結式（2019年3月）  
京都府 西脇知事（写真右）と当社社長 上田

#### 山口県

健康づくりなどをテーマとした技術連携の基本合意書を山口県・山口市・山口大学の3者と締結しました。県内の医療関係機関や住民モニターの協力のもと、山口大学の知見を組み合わせ、運動・食事療法などによる認知症リスクの低減・予防に関する実証事業に取り組んでいます。



基本合意書締結式（2018年12月）  
（左から）山口大学 岡学長、当社社長 上田、山口県 村岡知事、山口市 渡辺市長

#### 宮崎県

宮崎県と共同で2015年に設立した一般社団法人食の安全分析センターでは、当社の超臨界流体クロマトグラフ「Nexera UC」を導入し、500を超える種類の残留農薬成分を一斉に分析する手法の開発や、健康に関与する食品中の機能性成分の分析などに取り組んでいます。



一般社団法人食の安全分析センターで使用する「Nexera UC」

# ガバナンス報告

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実効性あるものにするため、ガバナンスの構築に取り組んでいます。

WE SUPPORT



|    |                    |
|----|--------------------|
| 40 | コーポレート・ガバナンスの考え方   |
| 41 | コーポレート・ガバナンス       |
| 45 | コンプライアンス           |
| 46 | 情報セキュリティ／リスクマネジメント |

|    |            |
|----|------------|
| 47 | 取締役・監査役の紹介 |
| 49 | 社外取締役メッセージ |



## ガバナンス報告

コーポレート・  
ガバナンスの考え方

詳細はWebサイトをご参照ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance/policy.html>

コーポレートガバナンス・ポリシー

## 基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの信頼を獲得し、島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。また経営の透明性・公正性を確保し、経営の活力を高める迅速・果敢な意思決定と施策を遂行するための企業経営の根幹となる仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置付け、このシステムを整備・充実させています。

## コーポレートガバナンス・ポリシー

## コーポレートガバナンス・ポリシー

1. ステークホルダーとの適切な協働
2. 株主の権利・平等性の確保
3. 適切な情報開示と透明性の確保
4. 株主との対話
5. 取締役会などの責務

▶コーポレートガバナンス・ポリシーの詳細は上記Webサイトよりご覧いただけます。

コーポレートガバナンス・コードを具体的に実践していく上でのスタンスを示すものとして、「コーポレートガバナンス・ポリシー」を2015年12月に定めました。

単なるコーポレートガバナンス・コードへの対応にとどまらず、経営の根幹となる仕組みとして充実させるため、定期的に見直しを行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

コーポレートガバナンス・  
コードへの対応

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードの精神を企業経営の中で活かしていきたいと考えています。

## 政策保有株式

## 政策保有に関する方針

当社は、持続的に成長していくためにさまざまな企業との協力関係が必要であると考えています。そのため、事業戦略、取引先との関係強化、地域社会との関係維持などを総合的に勘案して株式の保有を判断します。取締役会は、毎年、政策保有株式の保有規模が不適切でないかを確認した上で、個別の株式についても保有目的に照らして適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストなどに見合っているかを確認することで、保有の適否を検証しています。

見直しの結果、保有意義が必ずしも十分でないと判断した一部銘柄を2019年度に売却しました。

## 議決権行使の基準

当社は、政策保有株式の議決権行使にあたり、全ての議案に対し、株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で議決権を行使しています。議決権行使の適切な対応を確保するために、剰余金処分、取締役・監査役選任や買収防衛策など議案ごとに設けた判断基準に基づいて議案内容を確認しており、社会的な不祥事など重大な懸念事項が生じている場合には、慎重に賛否を検討しています。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会は、全取締役（8名）の3分の1以上が社外取締役（3名）であり、経営の透明性と客観性を高めています。ビジネスや社内事情に通じた社内取締役と、豊かな経験・知見と優れた能力・見識を有する社外取締役が、中長期的な企業価値を高める戦略や方針を決めるために多角的な視点から議論を行い、適切な意思決定と監督を実現しています。なお、社外取締役は弁護士、グローバル企業の経営経験者、グローバルマーケティングに造詣の深い女性の

経営経験者で、多様性のある構成としています。

経営の適法性および妥当性を監査する目的で監査役制度を採用し、社内監査役2名および社外監査役2名で監査役会を構成しています。監査役および監査役会は取締役会に出席して意見を述べ、取締役や業務執行役員と適宜意見交換を行うなど、積極的・能動的に監査業務を遂行しています。

取締役会の意思決定のもと、業務執行を行う機関として社長・業務執行役員および執行役員会を設置し、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としています。

## 社外役員の選任理由と主な活動内容

| 社外役員  | 区分 | 独立役員 | 氏名    | 選任の理由および活動の状況                                                                                                                                                        | 2019年度の出席状況                              |
|-------|----|------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 社外取締役 | 再任 | —    | 澤口 実  | 企業法務やコーポレート・ガバナンスに関わる豊富な経験から、経営に関する高い見識と監督能力を持たれているため選任しています。取締役会や指名・報酬委員会では、積極的な意見や提言をいただいております。役員の選解任および報酬の決定において透明性と公正性を高めていただいております。                             | ・取締役会出席<br>13回中12回                       |
|       | 再任 | 独立役員 | 和田 浩子 | 多国籍企業の本社役員や外資系企業の日本法人トップなど、多様な経営実績とグローバルマーケティングについての幅広い見識を有するため選任しています。取締役会や指名・報酬委員会では、マーケティングや女性活躍の促進の観点で積極的な意見や提言をいただいております。                                       | ・取締役会出席<br>13回中13回                       |
|       | 新任 | 独立役員 | 花井 陳雄 | 日本を代表する製薬企業で長年にわたり医薬品の研究開発そして会社経営に携わり、研究者および経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため選任しています。                                                                                       | —                                        |
| 社外監査役 | 留任 | 独立役員 | 西尾 方宏 | 長年にわたり公認会計士として上場企業の会計監査に従事され、会計において豊かな経験と見識を有しており、また他社の社外監査役としても活躍しているため選任しています。なお、取締役会等において、会計的な観点から積極的に意見を述べられるとともに、内部統制部門とも頻繁に意見交換を行い、監査役としての役割・責務を果たしていただいております。 | ・取締役会出席<br>13回中13回<br>・監査役会出席<br>17回中17回 |
|       | 新任 | 独立役員 | 西本 強  | 弁護士として企業法務全般、特に、海外法務、企業買収、システム開発、危機管理等の分野で高い専門的知見と豊かな経験を有しているため選任しています。                                                                                              | —                                        |

注) 1 当社は、澤口取締役を東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出はしていませんが、同氏は、同取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社が定めている独立役員の独立性基準をそれぞれ満たしており、その独立性に問題はないものと考えています。

2 上記は、2020年6月株主総会後の社外役員の状況を記載していますが、同総会で退任をされた社外役員の選任理由と主な活動内容は以下のとおりです。

| 社外役員  | 氏名    | 選任の理由および活動の状況                                                                                                                                                   | 2019年度の出席状況                              |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 社外取締役 | 藤原 健嗣 | 長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため選任しておりました。取締役会や指名・報酬委員会では、CEOサクセッションプランや報酬等について経営者の視点で積極的に意見や提言をいただいております。                                       | ・取締役会出席<br>13回中13回                       |
| 社外監査役 | 飯田 隆  | 長年にわたる弁護士としての専門知識・経験を持ち、また法律事務所の経営者、そして各社における社外取締役または社外監査役として豊富な経験を有しているため選任しておりました。なお、取締役会等で、リスクマネジメントやコンプライアンス等について積極的に意見を述べられており、監査役としての役割・責務を果たしていただいております。 | ・取締役会出席<br>13回中13回<br>・監査役会出席<br>17回中17回 |

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance/organization.html>



コーポレートガバナンスの体制

## 指名・報酬委員会

当社は、取締役会の独立性・客観性と説明責任の強化を目的に、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。当委員会では、下記の活動を通じて、役員の指名・報酬に係るプロセスの透明性・客観性を高めることでガバナンスの強化を図っています。

なお、2019年6月以降の直近1年間において、6回委員会を開催しています。

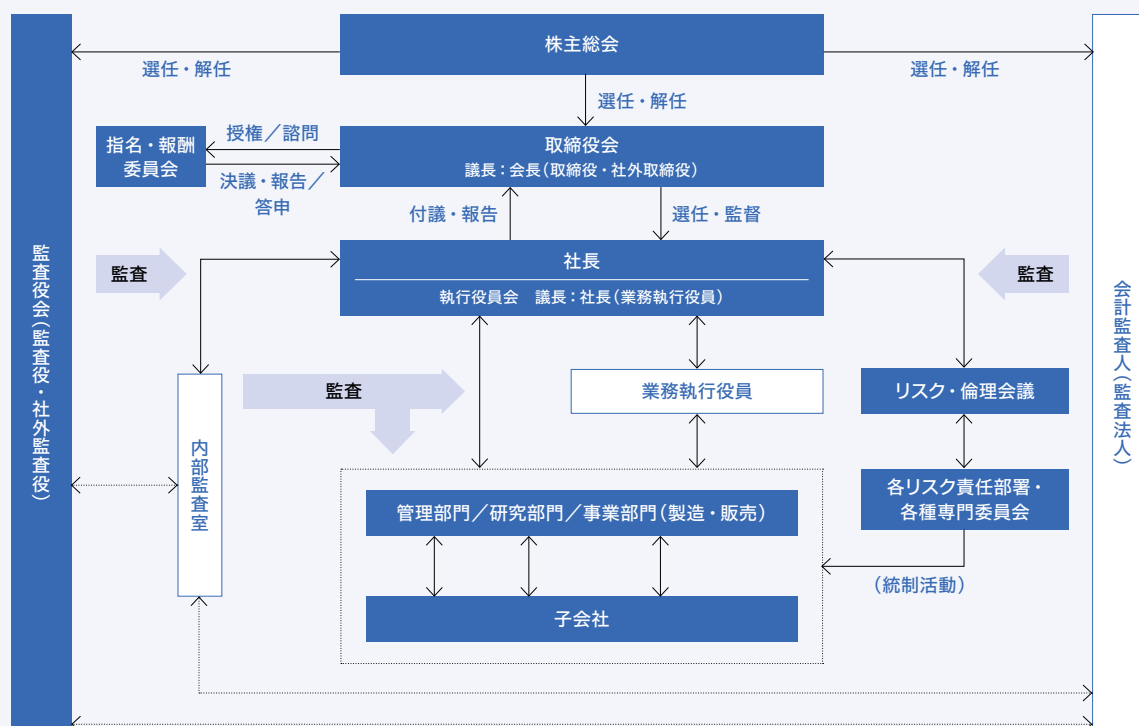
### 指名・報酬委員会の構成

| 名称      | 指名・報酬委員会 |
|---------|----------|
| 社外取締役   | 3        |
| 社内取締役   | 2        |
| 全委員     | 5        |
| 委員長(議長) | 社内取締役    |

### 直近1年間における指名・報酬委員会の主な活動状況

|          |                                                                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指名に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>役員異動の審議</li> <li>社外役員候補者の審議</li> <li>次期社長・CEO候補者の進捗状況の確認</li> </ul>                                                                     |
| 報酬に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>短期業績連動報酬などの個別の報酬額の決定</li> <li>役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の審議・答申</li> <li>中長期業績連動型株式報酬制度の継続についての審議・答申</li> <li>役員報酬制度の課題についての審議</li> </ul> |

### コーポレート・ガバナンス体制図



## コーポレート・ガバナンス

## 役員報酬の決定方法に関する方針

当社は、役員報酬規程にて、取締役、監査役および役付執行役員の報酬の決定手続き、報酬の体系などを定めており、また「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」についても、指名・報酬委員会の審議・答申を踏まえ、取締役会で決議の上、定めています。2020年4月に同方針の見直しを行い、取締役および役付執行役員の報酬額については、取締役会の決議により授権された、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会で決議し、取締役会に報告しています。なお、監査役の報酬額については監査役の協議で決定しています。

## 役員の報酬体系

取締役(社外取締役を除く)および役付執行役員(以下、「取締役等」という)の報酬は、各事業年度における業績の拡大ならびに中長期的な企業価値の向上に向けて経営を行う取締役等の職責を考慮し、基本報酬としての固定報酬と、業績に応じて変動する短期業績連動報酬および中長期業績連動型株式報酬で構成されています。

## 役員の報酬体系および決定方法

| 役員区分                        | 体系および決定方法                                                                                                                                         |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く)<br>役付執行役員 | <b>1. 固定報酬</b><br>優秀な人材の確保・採用が可能な水準であると同時に、客観的な情報に基づいて判断すべきとの観点から、外部専門機関の調査に基づく同業種・同規模等のベンチマーク対象企業群の水準を参考指標とし、取締役などの地位や役割に応じて決定。                  |
|                             | <b>2. 短期業績連動報酬</b><br>連結売上高・営業利益の前年度に対する成長率や役付執行役員の担当部門別の業績評価、個人評価を総合的に勘案し、決定。                                                                    |
|                             | <b>3. 中長期業績連動型株式報酬</b><br>取締役などに対して、中期経営計画の最終年度に、業績目標の達成度に応じて付与される株式数を役位別に決定し、株式を交付。なお、業績達成度を評価する指標は連結売上高および連結営業利益を目標値とし、目標の達成度に応じて50～200%の範囲で変動。 |
| 社外取締役<br>監査役                | <b>固定報酬のみ</b><br>当社グループ全体の職務執行に対する監督・監査を担うという役割を考慮。                                                                                               |

## 役員報酬の状況(2019年度)

| 役員区分    | 対象となる<br>役員の員数(名) | 固定報酬(百万円) | 業績連動型報酬(百万円) |                            | 合計(百万円) |
|---------|-------------------|-----------|--------------|----------------------------|---------|
|         |                   |           | 短期業績連動報酬     | 中長期業績連動型<br>株式報酬*<br>費用計上額 |         |
| 取締役(社内) | 6                 | 220       | 99           | 1                          | 321     |
| 監査役(社内) | 3                 | 54        | —            | —                          | 54      |
| 社外役員    | 5                 | 56        | —            | —                          | 56      |
| 合計      | 14                | 331       | 99           | 1                          | 432     |

※ 中長期業績連動型株式報酬は、中期経営計画の最終年度の業績目標の達成度に応じて株式を交付する制度ですが、制度運用上、1年ごとに費用計上する必要があります。さらに最終年度は、同計画の目標値に対する達成度から算出した額と1年目、2年目の費用計上額との差額を費用計上する必要があります。2017-2019中期経営計画の最終年度の業績目標が未達となり、また同計画の目標値に対して業績が順調に推移していた1年目、2年目の費用計上分を差し引いたことで、当事業年度の費用計上額は少額となっています。

詳細はWebサイトをご参照ください。  
[https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance/  
code.html](https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance/code.html)



ガバナンス・コードへの対応

## 取締役会の実効性評価について

当社は、取締役会の実効性の分析・評価を行うことで、体制や運営の継続的な改善を図り、有効に機能することを目指しています。

2020年度は、その第5回として取締役会の実効性評価に関するアンケート調査を実施し、調査結果の分析と評価について取締役会で審議しました。その概要については、「コーポレート・ガバナンス報告書」にて開示しています。

### 取締役会の実効性評価結果

| 実効性評価項目                        | 2019年度(対象年度:2018年度)                                                                                                                         | 2020年度(対象年度:2019年度)                                                                                                                      |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会の構成                        | 現状の規模・構成について、昨年同様に高いレベルで肯定的な評価結果となり、今年度新たな取締役として技術研究開発に精通したメンバーが加わることに期待が寄せられた。                                                             | 現状の規模・構成について、昨年同様高いレベルで肯定的な評価結果となった。                                                                                                     |
| 取締役会の運営                        | 開催頻度や一回あたりの所要時間は適切で、メンバー全員が自由に発言できる雰囲気・環境が確保できていると、昨年と同じレベルの肯定的な評価結果となった。他方、運営の効率化による討議時間の確保や、より議論を深めるために提出資料の内容および報告の在り方について、継続的に改善を図っていく。 | 開催頻度や一回あたりの所要時間、メンバー全員が自由に発言できる雰囲気・環境の確保は昨年同様、肯定的な評価結果となり、また討議時間の確保についても改善がみられたとの評価を得た。他方、議論をより深めるために報告の在り方および提出資料の内容については、さらなる改善を図っていく。 |
| 取締役会の役割と責務                     | 中期経営計画の重要項目のフォローアップを相当な時間を取って取締役会で議論したことは肯定的な評価を得た。他方、事業戦略や事業ポートフォリオに関する議論など、重要な経営課題についてさらに深い議論を行うための取り組みを進めていく。                            | 中期経営計画の策定に向けて、取締役会で相当な回数、多くの時間をかけて活発な議論ができたことについては肯定的な評価を得た。他方、中長期の事業戦略や事業ポートフォリオに関する重要な経営課題について、より充実した議論を行う取り組みを進めていく。                  |
| 取締役・監査役への支援・連携                 | 社外取締役間、社外取締役と監査役間の必要な情報交換や認識の共有は適切に行われているとの評価だった。                                                                                           | 社外役員への議案内容の事前説明の実施方法の改善を図ったことについては、概ね肯定的な評価結果となった。なお、社外取締役と社外監査役間の情報交換の機会をさらに充実させる取り組み、また社外役員に必要な情報をより適切に提供できる取り組みを進めていく。                |
| 取締役の自己評価                       | 全取締役が会社の基本理念を十分に理解し、その実現に努め、取締役としての役割・責務を果たすため、十分な時間・労力を費やしていると、昨年以上の評価結果となった。                                                              | 全取締役が会社の基本理念を十分に理解し、その実現に努め、取締役としての役割・責務を果たすため、十分な時間・労力を費やしていると、昨年以上の評価結果となった。                                                           |
| 昨年の実効性評価結果で課題とされた項目についての取り組み状況 | 取締役会の運営の効率化や事前説明については改善が図られているとの評価だったが、取締役会で議論された内容が業務執行側に適切にフィードバックされるようさらなる改善に取り組む。                                                       | 取締役会で議論された内容の業務執行側へのフィードバックの改善が図られたことや重要な経営課題として競合戦略を議論したことなどについて肯定的な評価を得ることができた。                                                        |

# コンプライアンス

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance/social/compliance.html>



当社の企業倫理・コンプライアンス／企業倫理

## 基本的な考え方

当社グループは、グローバルにさまざまな事業を展開しているため、安全保障貿易管理、贈収賄防止、競争法など、世界各国・地域の法令や行政による許認可、規制の適用を受けており、その遵守に努めています。また、法令遵守のみならず、国際規範に則り行動するとともに、社是・経営理念・CSR憲章のもと、役員および従業員が共有・遵守すべき倫理規範を「企業倫理規定」として定め、「コンプライアンスは全てに優先する」という方針を実践しています。

## コンプライアンスの推進

当社グループは、企業倫理規定のエッセンスをより分かりやすくまとめた「企業倫理行動規範ハンドブック」を策定し、集合研修やe-learningなどの教育活動により、その内容を啓発・浸透させることでコンプライアンス上の問題発生予防に取り組んでいます。また、輸出管理委員会・許認可委員会などの活動や、内部監査の実施により法令・規制への対応状況を適時にモニタリングすること、相談・通報窓口を社内外に設置し、問題発生時の報告体制を整備することなどにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を担保しています。

## 相談・通報窓口の整備

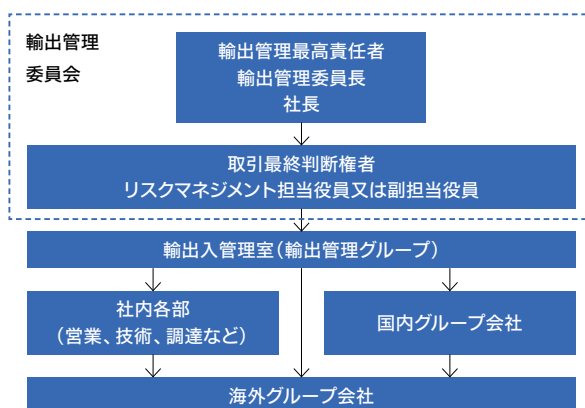
企業倫理に関する問題の予防・早期発見・対策のため、「企業倫理に関する相談・通報窓口」を社内外に設け、島津グループ全従業員および派遣社員、社内で業務に従事する請負会社従業員に周知しています。相談・通報に対し、必要に応じて調査、是正、再発防止策の策定を行うほか、不利益な取扱いの禁止など、相談・通報者の保護に関するルールを整備しています。2019年度はグループ全体で40件の相談・通報がありました。

## 安全保障貿易管理

当社グループは、国際的な平和および安全の維持という安全保障の観点から、安全保障貿易管理方針を定め、適正な輸出入管理を実行しています。

## 輸出管理体制

社長を輸出管理の最高責任者とし、安全保障貿易管理方針を進めていくため、輸出管理内部規定（コンプライアンスプログラム：CP）を策定。外国為替及び外国貿易法（外為法）などに基づいた厳格な該非判定や取引審査などを実施しています。また、輸出管理委員会による監査を定期的に行い、CPにそって適正な輸出管理が行われているかどうか確認しています。



## 贈収賄・反競争行為の防止

公明かつ公正に行動することをCSR憲章およびそれに準じる活動方針に定めており、公務員への贈賄行為や、民間の取引先・関係先への不適切な接待・贈答を禁止し、贈収賄の防止に努めています。また、不正な手段を使って利益を得ることを禁じ、正々堂々と競争し、公正な取引を行っています。

## 医療機関等との関係の透明性確保

医療機器の開発・製造・輸入・販売において連携が不可欠な医療機関等との関係の透明性を高め、社会から信頼を得られる企業となるため、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定し、医療機関等への資金提供情報を公開しています。

## 情報セキュリティ

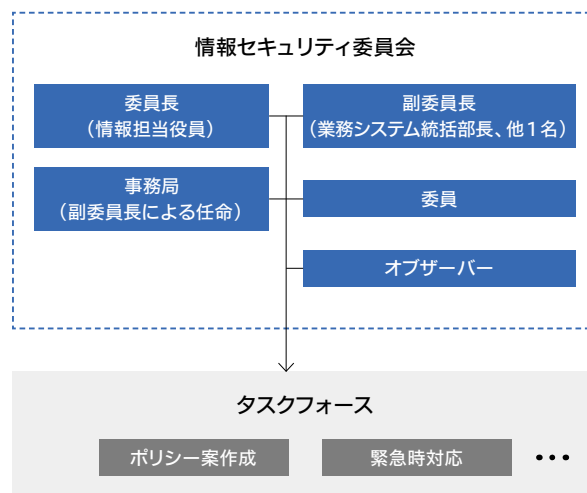
Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/information\\_security/index.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/social/information_security/index.html)



基本姿勢／原則／取り組み

### 情報セキュリティ向上のための推進体制

当社グループは、情報システム担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を定期的実施し、本社およびグループ会社に展開する体制を構築しています。委員会では、取り組みの方向性や内容の議論、人的・組織的・技術的な対策を盛り込んだ関連規定を策定し、新しい管理策やツールの導入を決定します。事故発生時の被害を最小限とするために、国内および海外の子会社との連絡網を構築し、対応手順の整備を行っています。また、海外グループ会社とは、定期的にグローバルセキュリティ会議を実施しています。



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance/risk\\_management.html](https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance/risk_management.html)



当社のリスクマネジメント／リスクマネジメントにおける評価手法／リスクマネジメント活動

## リスクマネジメント

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/strategy/risk.html>



事業等のリスク

### リスクマネジメント体制

リスクマネジメントの最高責任者である社長のもと、審議機関として半期ごとに「リスク・倫理会議」を開催し、全社課題と定めた優先して対策を講じるべきリスク（優先取組リスク）やコンプライアンスに関わるリスクに対する取り組みの確認・決定を行っています。これらの活動はリスクマネジメント担当役員が統括し、リスク所管責任部署やリスクマネジメントに関する事項を全社横断で所管する専門委員会が中心となり、各部署・グループ会社へトップダウンで展開しています。

### 事業継続計画 (Business Continuity Plan / BCP)

当社グループは、人命の安全確保と被害の抑制および早期復旧を行うことで、事業を継続し、お客様への供給責任を果たすことを目的として事業継続計画を策定しています。

緊急時には全社を統括する「本社対策本部」およびその下に各事業部を統括する5つの「事業部対策本部」を設置します。「本社対策本部」では社長、「事業部対策本部」では各事業部長がトップとなり、事業の継続・復旧のための指揮を行います。

#### 優先取組リスク

|   |       |                                                                              |
|---|-------|------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 薬機法違反 | ・ヘルスケア分野での事業展開に伴い、新たな社内体制を構築し運営することで、法令違反リスクと届出遅れによる機会損失を防止する。               |
| 2 | BCP対応 | ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、在宅勤務・テレワークが支障なく実施できるよう、制度・セキュリティ・インフラ・電子化等の観点から改革を行う。 |

# 取締役・監査役の紹介

(2020年6月25日現在)

## 取締役



代表取締役 会長

中本 晃

取締役会議長

古河電気工業株式会社 社外取締役

1969年 4月 当社入社  
2001年 6月 取締役就任  
2005年 6月 常務取締役就任  
2007年 6月 専務取締役就任  
2009年 6月 代表取締役 社長就任  
2013年 6月 CEO

2015年 6月 代表取締役 会長就任  
(現在に至る)  
2015年 6月 取締役会議長(現在に至る)



代表取締役 社長

上田 輝久

CEO

1982年 4月 当社入社  
2007年 6月 執行役員  
2007年 6月 分析計測事業部  
副事業部長  
2011年 6月 取締役就任  
2011年 6月 分析計測事業部長

2013年 6月 常務執行役員就任  
2014年 6月 専務執行役員就任  
2015年 6月 代表取締役 社長就任  
(現在に至る)  
2015年 6月 CEO(現在に至る)



取締役 上席専務執行役員

三浦 泰夫

CFO・営業担当

東京支社長

1980年 4月 当社入社  
2005年 4月 経営戦略室長  
2007年 6月 執行役員  
2009年 6月 シマツ オイローバ  
ゲーテムペーパー  
(ドイツ) 社長  
2013年 6月 取締役就任  
(現在に至る)

2013年 6月 常務執行役員就任  
2013年 6月 経理(現 理財)担当  
2013年 6月 営業担当(現在に至る)  
2015年 6月 東京支社長(現在に至る)  
2017年 6月 専務執行役員就任  
2019年 4月 上席専務執行役員就任  
(現在に至る)  
2020年 4月 CFO(現在に至る)



取締役 専務執行役員

北岡 光夫

CTO

1982年 4月 当社入社  
2007年 1月 分析計測事業部  
技術部長  
2011年 6月 分析計測事業部  
副事業部長 兼 分析  
計測事業部技術部長  
2015年 6月 執行役員  
2015年 6月 基盤技術研究所長

2017年 6月 常務執行役員就任  
2017年 6月 技術研究担当  
2019年 6月 取締役就任(現在に至る)  
2020年 4月 専務執行役員就任  
(現在に至る)  
2020年 4月 CTO(現在に至る)

## 監査役



常任監査役

藤井 浩之

大日本塗料株式会社 社外監査役

1981年 4月 当社入社  
2005年 4月 人事部長  
2007年 6月 執行役員  
2009年 6月 取締役就任  
2013年 6月 常任監査役就任(現在に至る)



監査役

小谷崎 眞

1991年 1月 当社入社  
2011年 4月 島津国際貿易(上海)  
有限公司(現 島津企業  
管理(中国)有限公司)  
企画部長  
2012年 6月 経営戦略室長

2016年 4月 株式会社島津ジーエルシー  
代表取締役社長  
2019年 4月 当社監査役室  
シニアマネージャー  
2019年 6月 監査役就任(現在に至る)



取締役 常務執行役員  
**山本 靖則**

経営戦略・コーポレート・  
コミュニケーション担当

|          |                                    |          |                                        |
|----------|------------------------------------|----------|----------------------------------------|
| 1983年 4月 | 当社入社                               | 2017年 6月 | 常務執行役員就任<br>(現在に至る)                    |
| 2003年10月 | 分析計測事業部試験機<br>ビジネスユニット<br>統括マネージャー | 2017年 6月 | 製造・情報システム・CS担当                         |
| 2013年 6月 | シマツ オイローバ<br>ゲームベーパー<br>(ドイツ)社長    | 2017年 6月 | 技術研究副担当                                |
| 2014年 6月 | 執行役員                               | 2020年 4月 | 経営戦略・コーポレート・<br>コミュニケーション担当<br>(現在に至る) |
|          |                                    | 2020年 6月 | 取締役就任(現在に至る)                           |



社外取締役  
**澤口 実**

森・濱田松本法律事務所  
パートナー弁護士

|          |                                          |
|----------|------------------------------------------|
| 1993年 4月 | 弁護士登録                                    |
| 1993年 4月 | 森綜合法律事務所<br>(現 森・濱田松本法律事務所)入所<br>(現在に至る) |
| 2013年 6月 | 当社取締役就任(現在に至る)                           |



社外取締役  
**和田 浩子**

Office WaDa 代表  
コカ・コーラ ボトラーズ  
ジャパンホールディングス株式会社  
社外取締役  
ユニ・チャーム株式会社 社外取締役  
(監査等委員)

|          |                                                             |
|----------|-------------------------------------------------------------|
| 1977年 4月 | ブロクター・アンド・ギャンブル・サンホーム株式会社<br>(現 ブロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社)入社 |
| 1998年 1月 | 米ブロクター・アンド・ギャンブル社 ヴァイスプレジデント就任、<br>コーポレートニューベンチャー・アジア担当     |
| 2001年 3月 | ダイソン株式会社 代表取締役社長就任                                          |
| 2004年 4月 | 日本トイザラス株式会社 代表取締役社長 兼 最高業務執行責任者就任                           |
| 2004年11月 | Office WaDa 開設(現在に至る)                                       |
| 2009年 5月 | 株式会社アデランスホールディングス(現 株式会社アデランス)社外取締役就任                       |
| 2016年 4月 | 大塚製薬株式会社ニュートラシューティカルズ事業部 アドバイザー就任                           |
| 2016年 6月 | 当社取締役就任(現在に至る)                                              |



社外取締役  
**花井 陳雄**

|          |                                   |          |                    |
|----------|-----------------------------------|----------|--------------------|
| 1976年 4月 | 協和発酵工業株式会社<br>(現 協和キリン株式会社)<br>入社 | 2012年 3月 | 同社代表取締役社長就任        |
| 2008年10月 | 同社執行役員就任                          | 2018年 3月 | 同社代表取締役会長就任        |
| 2009年 4月 | 同社常務執行役員就任                        | 2019年 3月 | 同社取締役会長就任          |
| 2009年 6月 | 同社取締役就任                           | 2020年 6月 | 当社取締役就任<br>(現在に至る) |
| 2010年 3月 | 同社専務執行役員就任                        |          |                    |



社外監査役  
**西尾 方宏**

西尾公認会計士事務所 所長  
株式会社マンダム 社外監査役  
サムコ株式会社 社外監査役

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 1974年11月 | 監査法人大和会計事務所<br>(現 有限責任あずさ監査法人)入所 |
| 1978年 3月 | 公認会計士登録                          |
| 2015年 1月 | 西尾公認会計士事務所開設(現在に至る)              |
| 2015年 6月 | 当社監査役就任(現在に至る)                   |



社外監査役  
**西本 強**

日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士  
株式会社エニグモ 社外監査役  
株式会社ブロードリーフ 社外監査役

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 2000年10月 | 弁護士登録                    |
| 2002年12月 | 日比谷パーク法律事務所入所<br>(現在に至る) |
| 2020年 6月 | 当社監査役就任(現在に至る)           |

## 社外取締役メッセージ

コーポレートガバナンス・コードの公表を契機に、私たちは島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、さまざまなガバナンス改革を行ってきました。今回は、現在在籍する3名の社外取締役に、取締役会を取り巻く環境が変化する中で感じられたことや、今後の課題、島津への期待などを率直に語っていただきました。



社外取締役

澤口 実

### 島津製作所のコーポレート・ガバナンスについて

島津製作所のコーポレート・ガバナンスに関する評価は変わりません。短期にドラスティックに変化するというよりは、堅実な変化を継続し、長期的には確実に姿を変えているといった印象です。事業自体とは異なり、事業を支えるコーポレート・ガバナンスについては、単にスピードを追い求めるのではなく、効果を見極めつつ着実に進むという選択はよく理解できます。

直近も、2018年に設置された指名・報酬委員会について、1年余りの試行を踏まえてその権限が強化されました。

サステナビリティの流れに代表されるように、上場企業に求められるコーポレート・ガバナンス自体が変化していると感じています。昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大は、さらなる変化をもたらす予感もします。

このような状況では、継続的な見直しは、ますます有効な対処方針となると思います。長い社歴を有する島津製作所が、継続的にその企業価値を高めてさらに永続するために、今後も見直しを継続されることを期待しています。

## 真のグローバル企業に向けて



社外取締役

**和田 浩子**

島津製作所の社是や経営理念は、科学で人類や地球環境を守ること  
で実現されます。事業のグローバル化は社是に沿った当然の戦略です。  
日本市場だけの視点に固執することなく、主要な海外市場のニーズを満  
たす製品やサービスを提供することを優先させなければ、グローバル  
化はできません。とてつもないスケールのチャンスをつかみとるために何  
をすべきか。これまでの成果をもたらしたやり方では、手に入りません。  
島津製作所は手に入れることのできる全ての経営資源をグローバル化  
に焦点を当てて、異次元へ進化させるべきだと思います。島津製作所の  
社員は、自らの成長を停滞させることなく、成功体験のあるものも、  
そうでないものも、自分の殻を脱ぎ捨てて新しいタイプの島津の人材に  
なって欲しいです。国籍や立場の垣根を超えた意見を出し合い、より  
グローバルニーズにあった結果を残してもらいたいです。新しい島津製  
作所を生み出すために、役に立ちたいと思っています。

## 予測が難しい事業環境の中でこそ、 社会課題の解決を追求していこう



社外取締役

**花井 陳雄**

2020年度から島津製作所の社外取締役に就任しました。長年製薬企業  
で研究開発、グローバル事業展開に取り組んできましたので、その経験  
を活かして、島津製作所が社会の抱える課題を解決することで持続的な  
成長ができるように、取締役会などの場で活発に意見交換をしたいと  
考えています。

経営者としてCSV経営を推進した経験からも、島津製作所が社是、  
経営理念とともにCSR憲章を定めていることは大変素晴らしいことと  
思います。急速にグローバル化が進んでいたところに新型コロナウイルス  
のパンデミック感染が加わり、事業環境は一層予測が難しくなりま  
した。新たな社会課題も生まれています。島津製作所が持つ素晴らしい  
科学技術を、社会課題の解決にどのように役立てていくのかが、将来の  
成長を考える上で重要となります。この点でも、多様な視点を持つ社外  
取締役としての役割、責任を果たしていきたいと考えています。

企業のグローバル化とともに、コーポレート・ガバナンスの強化が必  
要となります。独立役員として、公正な立場でガバナンスについて建設  
的な役割を果たしていきます。

## 事業概況と成果

ステークホルダーの期待・要望に応えた企業活動を継続することで、  
自社と社会の持続可能な発展・成長の実現に取り組んでいます。

|    |             |
|----|-------------|
| 52 | ビジネスポートフォリオ |
| 53 | 計測機器事業      |
| 57 | 医用機器事業      |
| 59 | 産業機器事業      |
| 61 | 航空機器事業      |

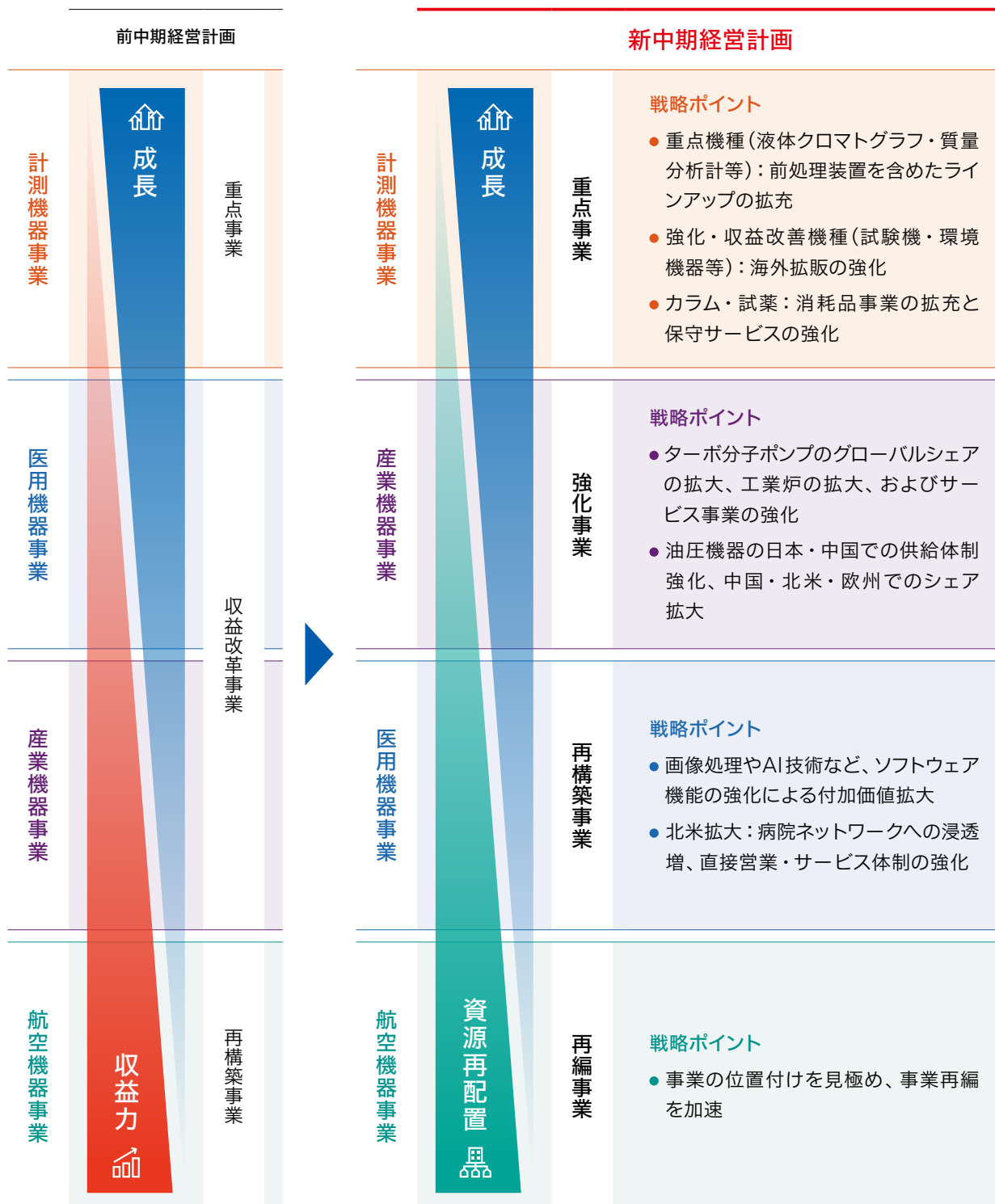
|    |                  |
|----|------------------|
| 63 | 島津の科学技術とその活用     |
| 65 | 11年間の主要財務・非財務データ |
| 67 | 財務諸表             |
| 69 | 会社概要／株式情報        |
| 70 | グループ会社情報         |



## 事業概況と成果

## ビジネスポートフォリオ

当社は、事業の収益改善、将来の成長に向けた事業・業種単位の見直し、事業部間のシナジーに基づく新事業の創出事業など、ポートフォリオの改革を推進します。





## 計測機器事業

新型コロナウイルスの検出・検査技術、質量分析計による脳中のアミロイドβ蓄積予測など、ライフサイエンス分野の最先端研究応用、水質・大気汚染などの環境分析、また、食品・医薬品、産業分野における分析計測技術を通したモノづくり支援により、社会課題の解決に貢献しています。



分析計測事業部長 丸山 秀三

## 事業環境

新型コロナウイルスの影響により、グローバルに社会は変化しています。直接的には、感染症の検査や治療薬の開発、ウイルス対策としての消毒、感染防御機器、治療機器の開発が進むほか、テレワークが普及。これらの分野では活性化がみられる一方、不要不急の要素がある自動車産業と、関連する鉄鋼・化学などの業界では、設備投資の圧縮、見送りなどで分析計測機器事業にも悪影響がでることが予想されます。

## 社会課題

- 医療の高度化や食品安全性の確保
- 環境に配慮したプロダクトへの転換
- 脱炭素化社会に貢献するソリューションの提供
- 航空機や自動車の安全性向上と軽量化・低燃費化の実現
- 再生可能エネルギーなどの実用化の拡大

## 提供価値



## 「ヘルスケア」分野

- 新型コロナ検査キットなどの感染症の検査技術開発や、認知症・がん・生活習慣病などの疾病の早期診断技術の開発、介入・予後管理・介護までの一連の健康管理システムの開発により、人々の健康維持に貢献
- 製薬企業向けに、高度な分離分析、質量分析、細胞解析技術に加え、AI/IoTによるデータ解析技術を提供することにより、新薬開発や生産性の向上に貢献
- 食の分野では、残留農薬や水質検査、包装容器に含まれる規制物質の評価など、規制対応による食の安心・安全の確保に寄与

## 「環境／エネルギー」分野

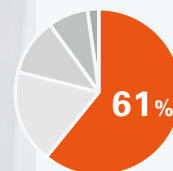
- マイクロプラスチックや、各種環境汚染物質の測定機器の提供により地球環境の保全に貢献
- 自社製品の省電力化、消耗品の長寿命化などにより顧客先でのエネルギー使用削減に貢献
- クリーンエネルギー技術開発に役立つシステム・アプリケーションを提供し、脱炭素化社会実現に貢献

## 「マテリアル」分野

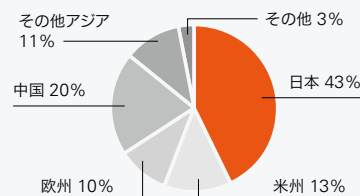
- 検査や解析、評価試験の要求が高まっている輸送機分野において、現場のニーズに合わせた幅広い分析計測技術に基づく豊富なソリューション提供により、燃費改善や安全性確保のための新素材開発に貢献



セグメント別売上構成比



地域別売上構成比



## 2019年度の実績

### 事業環境

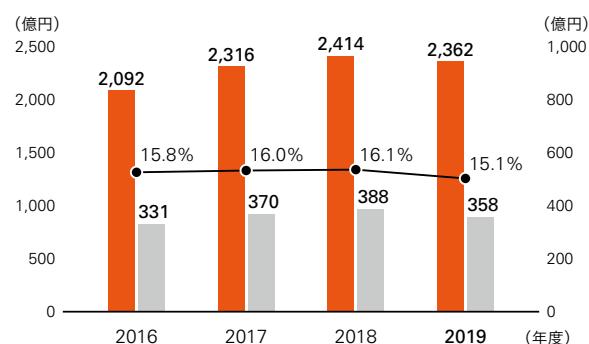
米中貿易摩擦によるグローバル経済の停滞、日本での消費増税後の投資減退など事業環境が悪化する中、医薬品分野での自動化・効率化ニーズ、食の安心・安全に向けた規制強化への対応、新素材開発での分析の高度化などの需要が継続しました。2020年初からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済環境は厳しくなりましたが、社会の行動様式や事業環境の変化に伴う新たな事業機会も生じています。

### 主な取り組みと成果

- 液体クロマトグラフは主力のモジュラー型後継機を発売、質量分析計は小型MALDIや直接イオン化MSシステムなど製品系列を拡大
- “Analytical Intelligence”をコンセプトに、AI技術を活用したデータ解析機能やIoT技術を活用した装置稼働状況のリモート管理など顧客の自動化・効率化を支援する機能を強化
- 慶應義塾大学に「SHIMADZU 計測オープンラボ(11月)」、大阪大学に「イノベーション協働研究所(12月)」を設立。ヘルスケアR&Dセンターには次世代ラボの開発に向けた「COTO LABOコンソーシアム(5月)」、農研機構との「食品機能性解析共同研究ラボ(8月)」を開設するなど先端的な大学・研究機関との協業を推進
- 需要が拡大する環境モニタリングや受託分析分野へのソリューション提供や、中国イノベーションセンター開設(10月)、広州分析センター拡大(11月)によりオープンイノベーション機能を充実
- 消耗品ラインアップの拡充とサービス事業基盤の強化を進め、アフターマーケット比率は32%(前年度比+2ポイント)となる

### 売上高／営業利益／営業利益率

■ 売上高 ■ 営業利益 ● 営業利益率



## 2020年度の主な取り組み

社内外の連携により先進的な技術を取り込み、社会課題解決のためのオンリーワン・ナンバーワン製品・事業をタイムリーに創出し事業拡大を目指します。具体的には、主に以下の3つの戦略を通じて、戦略パートナー・事業パートナーと共に、当社グループの製品やサービスが社会課題解決に役立つ仕組み作りに取り組みます。

### 重点機種を中心とする欧米でのシェアアップ

重点機種である液体クロマトグラフ、質量分析装置は、欧米の製薬市場や受託開発・検査市場が最も大きな市場となっています。この市場において、新製品の液体クロマトグラフ「新Nexeraシリーズ」、超臨界流体クロマトグラフ「Nexera UCシリーズ」、質量分析計では、2020年6月発売のLCMS-8060NXの拡販を進めます。また、現地ユーザーとの共同開発を進め、先端ユーザーの課題を解決する分析機器の開発により、シェアアップを図るとともに新薬開発に貢献します。

### 計測機器事業

#### ・ヘルスケア(臨床検査)分野での事業拡大

質量分析計による脳内アミロイド $\beta$ 量の推定は、欧米での臨床検査会社や大学との連携を強化し、実用化を推進します。また、フランスのグループ企業であるAlsachim社で免疫抑制剤血中濃度検査キットなど各種臨床検査キットのラインアップ拡充を進めるとともに、測定システムの自動化対応を進めます。これらにより、アフターマーケット事業(検査試薬などの消耗品)も含めた事業拡大を図るとともに、健康社会の構築に貢献します。

#### ・感染症対策での社会貢献と事業拡大

新型コロナウイルスの克服は、世界的な社会課題となっており、当社グループにおいても感染症全般に対する高精度で迅速な検査の開発・提供、およびこれらの治療薬の開発支援を、大きなテーマとして課題解決に向けて邁進していきます。

具体的には、感染症ウイルス検査装置の自動化、高速化、検査対象の拡大に向けて取り組みを進めるとともに、治療薬の研究開発を促進させるための支援システムの開発を進め、社会に貢献します。

#### TOPIC 新型コロナウイルスのPCR検査事業を開始

当社グループは、京都府の新型コロナウイルス検査の拡充に貢献するために、PCR検査事業を開始しました。社外の検査機関・医療機関にて採取した検体(鼻咽頭拭い液および唾液)を用いて迅速に検査する体制を整備、PCR検査の前処理では当社製の「新型コロナウイルス検出試薬キット」を使用し、1日当たり最大300件の検査ができます。

また、医療法人知音会御池クリニックと協業し、今後需要が高まるとみられるビジネス渡航者向け陰性証明を目的としたPCR検査サービスを開始しました。



検査風景

#### ライフサイエンス・医薬

- ・血液や尿などに含まれる代謝物や薬効成分を調べることで、がん・認知症のスクリーニングや医薬品の効果確認などへの応用が期待されています。
- ・試料に含まれる有効成分や不純物の含有量を測定でき、医薬、生化学、食品、環境など幅広い分野で品質管理に利用されています。



液体クロマトグラフ質量分析計  
LCMS-8060NX



飛行時間型質量分析計  
MALDI-8020



超高速液体クロマトグラフ  
Nexeraシリーズ



ガスクロマトグラフ質量分析計  
GCMS-TQ8050 NX

## 食品・化学

- 試料に含まれる微量成分を高精度に測定でき、食品安全の確保に役立ちます。食品、環境、化学、電子／半導体、医薬など幅広い分野で活躍しています。



ICP質量分析計  
ICPMS-2030



ガスクロマトグラフ質量分析計  
GCMS-TQ8050 NX

赤外分光光度計  
IRSpirit



## マテリアル

- ゴム、プラスチック、金属などの素材から食品、携帯電話、自動車など、あらゆる対象物の強度試験に活用されています。



精密万能試験機  
AGX-V シリーズ



イメージング X線光電子分析装置  
KRATOS ULTRA2



非破壊検査機器  
inspeXio  
SMX-225CT FPD HR Plus

## 環境／エネルギー

- 河川等へ排出される窒素およびリンの濃度を測定します。クラウド上で排水情報を常に監視することができ、水質総量規制対応に活躍しています。



オンライン全窒素・全リン計  
TNP-4200



エネルギー分散型蛍光X線分析装置  
EDX-7000



全有機体炭素計  
TOC-Lシリーズ



# 医用機器事業

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.med.shimadzu.co.jp/>



医用画像診断機器

最先端の画像処理技術で、患者負担が軽く使用しやすい医療システムを提供することで、世界中の医療現場でがんをはじめとする疾患の早期発見・早期治療に貢献しています。



医用機器事業部長 伊藤 邦昌

## 事業環境

先進国では社会の高齢化に伴うけがや病気のリスク対応や、患者の負担が少ない治療が求められています。また、多くの開発途上国も2035年までには健康水準も先進国に接近することで高齢化の課題にも直面し、医療技術および画像診断機器の高度化が求められます。

## 社会課題

- 健康に日常生活を送ることができる「健康寿命の延伸」
- 身体の不調をより早期に発見し、疾患の原因をより詳細に解明する検査技術の高度化への対応

## 提供価値

関連する  
SDGs



### 診断

- 多目的X線テレビシステムによる骨粗しょう症診断やトモシンセシスアプリケーションを用いた人工関節置換術後の経過観察を、がん(悪性新生物)に対しては乳房専用PETで圧迫痛のない検査を提供
- 精神疾患に対しては近赤外線を利用うつ病の鑑別診断補助支援を実施

### 治療

- 血管撮影システムに搭載の動画像アプリケーションで最先端の低侵襲治療をサポートし、近赤外光カメラによって乳腺外科、形成外科、消化器外科、皮膚科の外科手術を支援
- 放射線治療システムと組み合わせられる動体追跡システムは、がん組織のみに効率よく放射線を照射することで、正常組織への線量を大幅に低減でき、効率的な放射線治療をサポート

### その他

- 分析技術の臨床応用を促進し、将来的には血液一滴でさまざまな疾病リスクを予測できる手法の実用化を推進
- 病院向け再来受付・診療費支払システムや診療所向け電子カルテシステムなどにより、医療業務の効率化を支援



血管撮影システム

#### SCORE PRO Advance

医療デバイスの視認性向上と被ばく低減を実現

#### SCORE RSM

体動に強く、低被ばく撮影が可能

## 2019年度の実績

### 事業環境

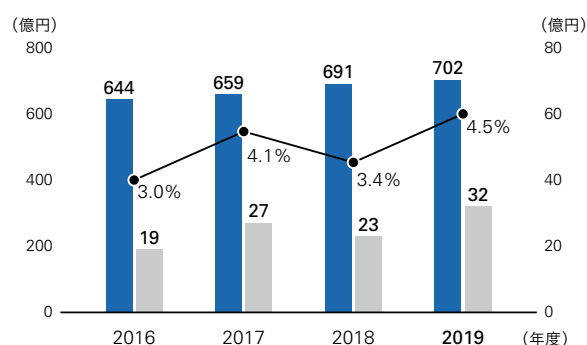
X線装置の市場は継続して成長していますが、北米はデジタル化促進施策の需要一巡の影響が続くX線撮影市場の減少、中国市場は国産優遇策による競合が激化しました。

### 主な取り組みと成果

- 日本ではX線診断装置の伸長やアフターマーケット事業が拡大
- X線診断装置では、世界で低侵襲治療におけるブランド構築に努め、血管撮影システムが心血管治療用途で好調に推移
- 北米では米国市場をターゲットとしたX線TVシステムの新製品を発売し拡販に注力
- 第4四半期に入り、新型コロナウイルスの感染拡大により、日本や中国で肺炎診断に使用される移動型の回診用撮影システムの受注が急増。感染患者の診断を支援するため最優先で増産に取り組む
- アフターマーケット事業の強化に努め、納入製品の増加とともに保守サービス契約が増加した結果、アフターマーケット比率は30%（前年度比同じ）となる

### 業績推移

■ 売上高 ■ 営業利益 ● 営業利益率



### X線診断装置



回診用撮影システム

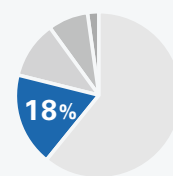


X線TVシステム

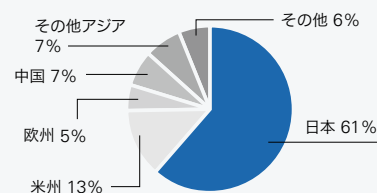


一般撮影システム

### セグメント別売上構成比



### 地域別売上構成比



## 2020年度の主な取り組み

### 回診用撮影システムの増産

世界的な新型コロナウイルス感染拡大が続く、回診用撮影システムの受注が増加する中、早期に需要施設へお届けできるよう増産に継続して取り組みます。

### 北米の取り組み強化

全米の病院ネットワーク組織への浸透を図るため、買収したCore Medical Imaging Inc.の吸収合併により、顧客への直接販売とサービス体制を強化します。製品では、米国市場の臨床ニーズに合わせた操作性、低被ばくで高画質のデジタル画像を提供する新製品の拡販に注力します。

### 中国の取り組み強化

国産優遇策に対応するため当社グループの中国国産品の商品ラインアップを増やすとともに、日本からの輸入品としては、X線TVシステムに組み合わせた骨粗しょう症測定ソフトウェアや乳房専用PETなど、特長を持つ新製品の拡販に注力します。

### リカーリング事業の拡大

直サービスのエリアと対象製品の拡大、IoTを活用した故障予知機能追加、カスタマーサポートセンターの中国での展開など、アフターマーケット事業の拡大を図ります。また、アプリケーションソフトウェアの定額課金方式など新たな販売形態にも取り組みます。

### 治療支援、医療業務効率化の提案

- うつ伏せの体勢で検査し、小さな乳がんでも検出可能なシステムです。
- 再来受付システムや電子カルテなどを提供しています。



乳房専用PETシステム



再来受付システム

## 産業機器事業

ターボ分子ポンプや高度な油圧技術を駆使した機器・部品など、  
高品質、高性能なキーコンポーネントを提供し、産業の発展に  
貢献します

Webサイトには  
以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/  
industry/index.html](https://www.shimadzu.co.jp/industry/index.html)



真空機器／産業機械

Webサイトには  
以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/  
products/fluidics/index.html](https://www.shimadzu.co.jp/products/fluidics/index.html)



油圧機器



産業機械事業部長／フルイディクス事業部長 渡邊 明

事業  
環境

高度情報化社会の進展を支えるIoTや5G高速通信の普及に伴う半導体の需要は持続的に増加し、半導体製造装置に使われるターボ分子ポンプの市場も拡大すると見込んでいます。他方、物流機器施設や建設機械需要の一時的な低下により油圧機器の需要も影響を受けますが、革新的な技術を応用した製品を投入し、新たな分野の開拓を推進します。

社会  
課題

- ・持続可能かつレジリエント(強靱)なインフラ開発
- ・脱炭素化社会の実現に向けた世界的な取り組み

提供  
価値

- ・半導体製造装置の基幹部品であるターボ分子ポンプ、フォークリフトや建設・農業機械の油圧動力源であるギヤポンプ、半導体基板材料やEV電子回路放熱板材料として需要増加が見込まれるセラミックス向けの工業炉など、幅広く高度なモ

- ・ノづくり産業に寄与する基幹部品や製造装置を提供し、持続可能なインフラ開発を推進
- ・風力発電回転翼補強用ガラス繊維巻取り装置などの供給を通じ、再生可能エネルギーの拡大に寄与

## 産業機械

- ・半導体やディスプレイの製造プロセスに欠かせない超高真空環境を作り出す真空ポンプです。



ターボ分子ポンプ

- ・真空・加圧下で熱処理し、金属やセラミックス素材などを焼き固め、強度と一定の形状を得る装置です。



工業炉

## 2019年度の実績

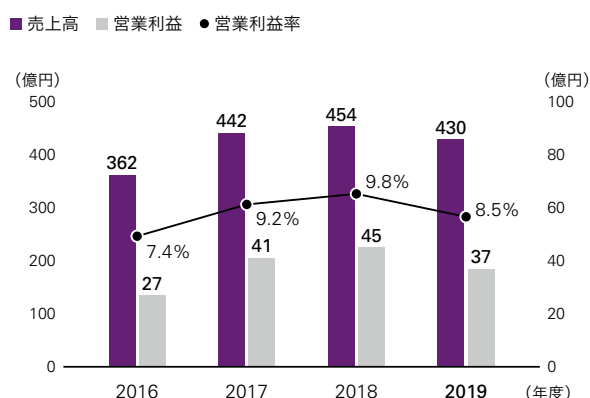
### 事業環境

主力のターボ分子ポンプは、下期に入り復調しましたが、上期の半導体ならびタッチスクリーンパネル設備投資減速による低迷を補いきれず、年間では需要が減少しました。工業炉は、工作機械用超硬工具向け需要の減速を好調なセラミックス向け需要増加で補いました。油圧機器は、昨秋の台風被害により国内フォークリフト、建設機械向け需要が一時的に減速し、その後年初以降は新型コロナウイルス感染拡大による顧客工場操業停止の影響を受け、需要が減少しました。

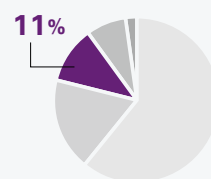
### 主な取り組みと成果

- ターボ分子ポンプは、上期に大幅に減少したものの、下期は半導体市場の回復を捉えシェアが向上。また、複数の次世代半導体製造装置向けに特長のある新製品を投入し、将来に向けた飛躍的なシェアアップの足掛かりを作る
- 工業炉は、セラミックス用途向け工業炉が伸長するとともに、品質改善および保守ビジネスの取り組みを強化

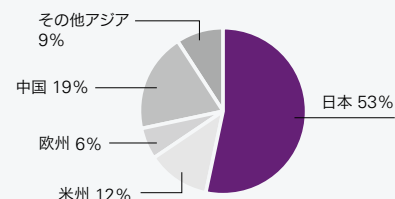
### 業績推移



### セグメント別売上構成比



### 地域別売上構成比



- 油圧機器はシェアを拡大
- アフターマーケットの拡大に努め、ターボ分子ポンプでは中国に設立した2拠点が業績に寄与し、また欧州子会社の連結化により、アフターマーケット比率は21%（前年度比+2ポイント）となる

## 2020年度の主な取り組み

### ターボ分子ポンプ事業の再拡大

競合他社製品に対し、技術的優位性を有する新製品の投入により、日米欧の大手半導体製造装置メーカーでのシェア拡大を図ります。また、グローバルなアフターサービス事業拡大にも引き続き注力します。

### 新規事業への取り組み強化

食品分野で真空技術を応用した製造装置の採用実績をつくり、インフラ検査分野への展開として、交流磁場方式によるワイヤロープ欠陥検出装置で新規参入を図ります。また、油圧機器関連では、IoT技術を使い機器のメンテナンス情報を車両側に伝える仕組みの実装を図ります。

### 油圧機器のシェア拡大

油圧機器の大きな市場である米国、欧州、中国において、低騒音・高効率製品を供給しシェア拡大に注力します。

- 風力発電用インペラや自動車部品材料となるガラス繊維の巻取り機です。



ガラスワインダー

- フォークリフトなどの産業車両をはじめ、建設機械、特装車、農業機械に幅広く使用されている油圧源です。



油圧歯車ポンプ



パワーパッケージ



フォークリフト

# 航空機器事業

先端技術と高度な精密加工技術を統合した搭載機器・部品やシステムを提供し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献します。

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/products/aero/jair-lst.html>



航空機器／試験検査機器／海洋機器／磁気計測機器



航空機器事業部長 藤野 寛

## 事業環境

新型コロナウイルスの世界規模での流行は、世界の人々の生活様式を一変させるものとなりました。航空産業は、今までのグローバルな市場拡大を伴った順調な発展が曲がり角を迎え、当面は不透明な事業環境市場に変化していくと考えられます。より安心・安全な人々やモノのグローバルな移動を実現することが一層強く求められ、当社グループの高度なモノづくり技術や安心を担保する先端技術への要求が高まるものと思われます。

## 社会課題

- グローバル化に欠かせないモビリティ分野でのさらなる「安全性の確保」「環境保全への対応」「快適性の追求」

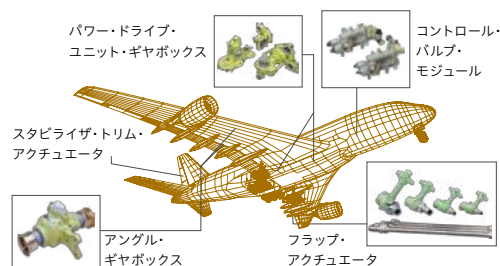
## 提供価値



- 飛行制御分野における小型・軽量化技術、電動化技術は、航空機の環境負荷低減に貢献
- コックピット分野におけるディスプレイ技術は、運航の安全性・信頼性の向上に貢献
- 空調分野におけるエアマネジメント技術は、機内環境の快適化に貢献
- 中核技術の分析・計測技術を航空機の開発・製造・運用・整備の各バリューチェーンに活用し、航空機のさらなる安全性と信頼性向上に貢献

## 民間航空

- 航空機の揚力や機体姿勢などを制御するフライトコントロールシステム。高品質なメカニカル技術や高信頼性の電子制御技術で安全な飛行に貢献しています。



## 2019年度の実績

### 事業環境

防衛分野は、安定的な需要が維持され、民間旅客機市場は、年度末近くまで中・小型機を中心に安定した成長がありました。新型コロナウイルスによる当年度への影響は限定的でした。

### 主な取り組みと成果

#### ・防衛事業

新型輸送機向けの搭載機器などが増加

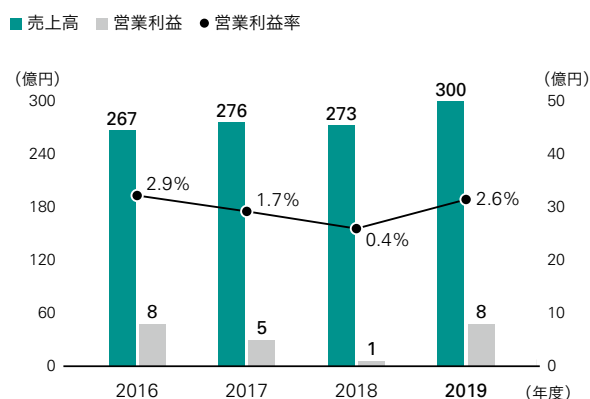
#### ・民航事業

民間航空機向け搭載機器およびエアライン向け補用品が増加

#### ・新事業の推進

試験検査ビジネスでは、超音波光探傷装置(MIV-500)、海洋機器では水中光無線通信装置(MC100)を販売開始

### 業績推移

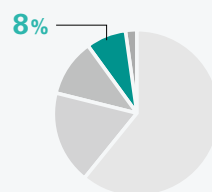


## 2020年度主な取り組み

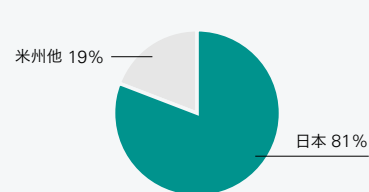
#### ・民航事業

民間航空機・防衛においても、製品と開発案件の選択と集中を進め、競争力ある分野にリソースを傾斜投入し、厳しい環境でも勝ち残れる体質を目指します。

### セグメント別売上構成比



### 地域別売上構成比



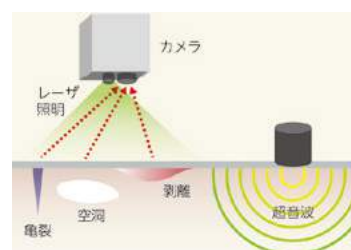
#### ・新事業の推進

#### 試験検査ビジネスの展開

航空業界における製造・整備現場での効率化・省人化に因るため、市場参入した計測・画像処理技術を組み合わせた検査装置をモビリティ分野に展開させ、さらに検査データをシステム管理するサービスの提供に取り組めます。



超音波光探傷装置「MIV-500」



「超音波光探傷」技術イメージ

#### 海洋機器の展開

海底探査・パイプライン保守管理などに用いる無人潜水機(水中ドローン)向けに提供する水中光無線通信装置(MC100)を発売。高速通信技術を高め、海洋インフラをはじめ、社会インフラでの貢献を目指します。



水中光無線通信装置(MC100)イメージ

## 島津の科学技術とその活用

当社グループは、創業以来、お客様に役立つ革新的な製品やサービスを提供し続けています。そのためには、先進的技術の獲得を目的とした挑戦的な研究開発を行っていくことが必要であり、それが当社グループの生命線です。

社会における課題やニーズは、さまざまな国・地域の数だけ存在し、ますます多様化しています。当社グループは、それらの課題やニーズを顕在化し、研究課題までブレイクダウンすることで、お客様の課題解決に幅広く貢献しています。

また、新たな技術やイノベーションの創出のためには、課題やニーズが発生する各地域のパートナーと共に取り組むことが必要不可欠です。そのため、世界各地でさまざまなパートナーと共同開発やイノベーション創出に取り組んでいます。

その基点となるのが、世界各地の「イノベーションセンター」です。北米・欧州・中国・アジア・日本の各拠点で先進的顧客と共同研究を推進することで、素早く成果に結び付けています。そして、それらの成果を世界各地の拠点と共有することで、より多くの人々に価値をお届けしています。

### イノベーションセンター共創事例

- ロンドン大学ユニバーシティカレッジ(UCL)と共同で、自閉症の子供の脳活動の計測を行い、社会性確立を支援



イノベーションセンター(ドイツ)

● 欧州

- オーストリアのグラーツ工科大学と食品に混入するミネラルオイルの分析手法の開発

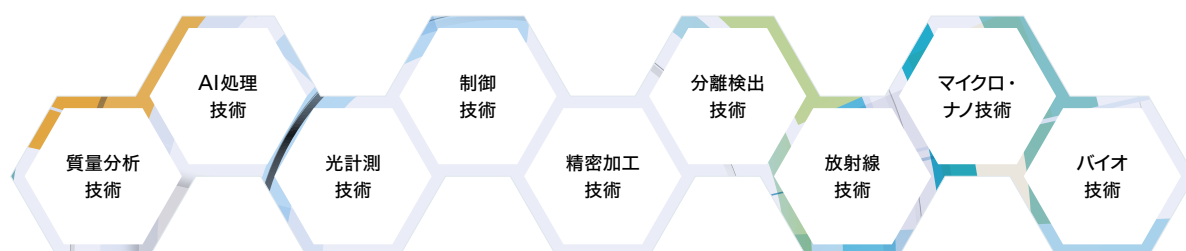
<https://www.shimadzu.com/about/momentum/sic/vol08.html>



### コア技術を活かし、成長分野で共創を拡大

当社グループは、創業以来、社は「科学技術で社会に貢献する」のもと、ユニークな発想・創造性を尊重し、独創的な研究・技術開発を行ってきました。その基盤となるのが9つのコア技術です。これらを活用し、ヘルスケアや環境／エネルギーなど成長分野でのパートナーシップを拡大していきます。

#### コア技術



Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
[https://www.shimadzu.co.jp/research\\_and\\_development/index.html](https://www.shimadzu.co.jp/research_and_development/index.html)



研究開発

## イノベーションセンターを設置し、 研究機関・大学・企業との連携を強化

<https://www.ssi.shimadzu.com/about/shimadzu-academic-program.html>



質量分析センター（中国）

中国 ● 日本

京都本社 グローバル  
アプリケーション開発センター

● アジア

- シンガポール科学技術庁や  
現地大学・顧客と臨床分野や食品安全、  
環境関連の共同研究を推進



イノベーションセンター（シンガポール）

- 中国科学院生態環境研究中心との環境分析、  
北京大学との漢方薬研究など

- ライフサイエンス・環境分野の新  
産業を創出するオープンイノ  
ベーション拠点。各イノベーショ  
ンセンターのハブ的役割を担い、  
分析応用技術の開発や顧客への  
ソリューションの提供・  
共同研究を推進

Shimadzu Tokyo Innovation Plaza  
(2021年開設予定)

イノベーションセンター（米国）

- 米製薬団体との共同開発で研究開発現場の  
ニーズを反映したセミ分取超臨界流体  
クロマトグラフ「Nexera UC Prep」を開発  
<https://www.shimadzu.com/news/5grl8px1xo9886c.html>



Nexera UC Prep（米国）

- 質量分析技術を用いた新しいがん免疫療法を  
米プロビデンスがん研究センターと共同研究

<https://www.ssi.shimadzu.com/news/2020/Shimadzu-and-Providence-Cancer-Institute-Partner-to-Advance-Cancer-Immunotherapy-Research.html>



### 百億年に一秒しかずれない 可搬型光格子時計の開発に世界で初めて成功

当社は、理化学研究所、東京大学、国土地理院、大阪工業大学の  
共同研究グループと共同で、可搬型光格子時計の開発に世界で初め  
て成功しました。

今回、この高性能な可搬型光格子時計を、東京スカイツリーの  
地上階と地上450メートルの展望台  
に設置したところ、展望台の時計が  
地上階の時計よりも時間が速く進ん  
でいることを確認できました。

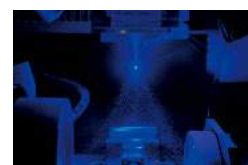
今後、光格子時計の実用化に向け  
て、研究開発を推進します。

©2020 香取秀俊  
可搬型光格子時計の開発

### 高出力の青色半導体レーザーを開発

当社は、金属向け次世代加工機の光源への応用が期待される、  
600W級の出力を可能にした高輝度青色半導体レーザーを開発し  
ました。

今後、さらなる青色半導体レーザーの高輝度化を進め、2021年  
の製品化を目指します。



青色半導体レーザー

## 事業概況と成果

### 11年間の主要財務・非財務データ

#### 財務データ

|                 | 2009年度  | 2010年度  | 2011年度  | 2012年度  |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| <b>会計年度</b>     |         |         |         |         |
| 売上高             | 238,255 | 252,707 | 266,255 | 264,048 |
| 売上総利益           | 87,050  | 95,520  | 100,875 | 96,030  |
| 販売費及び一般管理費      | 76,756  | 79,222  | 81,509  | 83,913  |
| 研究開発費           | 9,018   | 8,407   | 8,883   | 9,659   |
| 営業利益            | 10,294  | 16,297  | 19,365  | 12,116  |
| 設備投資            | 8,608   | 8,463   | 8,911   | 9,147   |
| 減価償却費           | 8,301   | 7,924   | 7,969   | 7,909   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,130   | 10,046  | 9,083   | 7,578   |

#### キャッシュ・フロー状況

|                         |         |         |         |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 13,756  | 24,992  | 8,805   | 12,028  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △ 7,675 | △ 8,281 | △ 7,899 | △ 7,899 |
| フリーキャッシュ・フロー（営業CF+投資CF） | 6,080   | 16,710  | 906     | 4,128   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △ 1,754 | △ 9,044 | △ 4,878 | △ 2,401 |

#### 年度末

|           |         |         |         |         |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 総資産       | 284,104 | 284,843 | 290,840 | 300,259 |
| 現金及び現金同等物 | 28,242  | 34,221  | 29,756  | 33,842  |
| 有利子負債残高   | 36,847  | 30,729  | 29,075  | 30,509  |
| 株主資本      | 158,601 | 166,401 | 173,105 | 178,174 |

#### 1株当たり情報

|         |        |        |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 当期純利益   | 20.77  | 34.05  | 30.79  | 25.69  |
| 純資産     | 518.27 | 530.25 | 546.97 | 587.53 |
| 配当額     | 7.00   | 8.00   | 8.00   | 9.00   |
| 配当性向(%) | 33.7   | 23.5   | 26.0   | 35.0   |

#### 主な財務指標

|                 |      |      |      |      |
|-----------------|------|------|------|------|
| 売上総利益率          | 36.5 | 37.8 | 37.9 | 36.4 |
| 営業利益率           | 4.3  | 6.4  | 7.3  | 4.6  |
| ROE（自己資本当期純利益率） | 4.1  | 6.5  | 5.7  | 4.5  |
| ROA（総資産純利益率）    | 2.2  | 3.5  | 3.2  | 2.6  |
| 株主資本比率          | 55.8 | 58.4 | 59.5 | 59.3 |
| 株価収益率（倍）        | 36.1 | 21.7 | 24.3 | 26.1 |
| 海外売上高比率         | 38.4 | 39.7 | 40.8 | 43.0 |

#### 非財務データ

|                                          | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員数(名)                                  | 9,624  | 9,819  | 10,132 | 10,395 |
| 海外従業員数(名)                                | 3,101  | 3,328  | 3,608  | 3,842  |
| 特許保有件数(件)                                | 3,751  | 3,996  | 4,343  | 4,848  |
| CO <sub>2</sub> 排出量※(t-CO <sub>2</sub> ) | 21,029 | 34,877 | 39,213 | 42,390 |

※ 2009年度までは、島津製作所の生産拠点および研究所のみ

(百万円)

| 2013年度  | 2014年度  | 2015年度  | 2016年度  | 2017年度  | 2018年度  | 2019年度  |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 307,532 | 314,702 | 342,236 | 342,479 | 376,530 | 391,213 | 385,443 |
| 117,959 | 127,028 | 140,385 | 136,409 | 149,833 | 157,169 | 152,430 |
| 93,940  | 99,838  | 104,683 | 99,319  | 107,011 | 112,688 | 110,584 |
| 10,643  | 9,786   | 9,437   | 9,296   | 9,676   | 10,138  | 10,632  |
| 24,018  | 27,189  | 35,701  | 37,089  | 42,822  | 44,480  | 41,845  |
| 16,163  | 13,571  | 12,098  | 12,876  | 17,187  | 21,711  | 17,676  |
| 8,050   | 7,951   | 9,425   | 9,546   | 10,591  | 11,506  | 13,256  |
| 9,724   | 18,445  | 23,899  | 26,473  | 29,838  | 32,523  | 31,766  |

|         |          |          |          |          |          |          |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| △ 5,870 | 40,245   | 32,348   | 29,608   | 41,215   | 29,454   | 39,509   |
| 390     | △ 15,678 | △ 13,101 | △ 12,304 | △ 11,072 | △ 22,897 | △ 16,062 |
| △ 5,480 | 24,566   | 19,246   | 17,303   | 30,142   | 6,557    | 23,447   |
| 15,363  | △ 33,197 | △ 11,689 | △ 7,294  | △ 7,902  | △ 10,819 | △ 26,185 |

|         |         |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 340,715 | 339,832 | 349,798 | 375,354 | 418,548 | 437,190 | 437,618 |
| 43,929  | 38,422  | 43,508  | 52,762  | 75,090  | 70,842  | 66,683  |
| 53,860  | 24,668  | 19,150  | 18,611  | 18,636  | 17,537  | 2,112   |
| 180,449 | 195,912 | 214,734 | 235,342 | 258,464 | 282,962 | 305,395 |

(円)

|        |        |        |        |        |        |          |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 32.97  | 62.55  | 81.05  | 89.79  | 101.26 | 110.41 | 107.84   |
| 616.50 | 711.38 | 745.13 | 818.56 | 908.76 | 977.35 | 1,027.87 |
| 9.00   | 13.00  | 18.00  | 20.00  | 24.00  | 28.00  | 30.00    |
| 27.3   | 20.8   | 22.2   | 22.3   | 23.7   | 25.4   | 27.8     |

(%)

|      |      |      |      |      |      |      |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 38.4 | 40.4 | 41.0 | 39.8 | 39.8 | 40.2 | 39.5 |
| 7.8  | 8.6  | 10.4 | 10.8 | 11.4 | 11.4 | 10.9 |
| 5.5  | 9.4  | 11.1 | 11.5 | 11.7 | 11.7 | 10.8 |
| 3.0  | 5.4  | 6.9  | 7.3  | 7.5  | 7.6  | 7.3  |
| 53.0 | 57.6 | 61.4 | 62.7 | 61.8 | 64.7 | 69.8 |
| 27.8 | 21.4 | 21.8 | 19.7 | 29.5 | 29.0 | 26.4 |
| 46.5 | 49.8 | 50.9 | 48.6 | 50.2 | 50.4 | 49.0 |

| 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 10,612 | 10,879 | 11,094 | 11,528 | 11,954 | 12,684 | 13,182 |
| 3,913  | 4,059  | 4,201  | 4,471  | 4,805  | 5,187  | 5,485  |
| 5,304  | 5,484  | 5,657  | 6,071  | 6,549  | 6,755  | 7,062  |
| 44,472 | 46,473 | 46,453 | 46,959 | 49,398 | 44,958 | 38,727 |

## 事業概況と成果

### 財務諸表

#### 連結貸借対照表

|               | (百万円)          |                |
|---------------|----------------|----------------|
|               | 2018年度         | 2019年度         |
| <b>資産の部</b>   |                |                |
| <b>流動資産</b>   |                |                |
| 現金及び預金        | 73,641         | 70,868         |
| 受取手形及び売掛金     | 126,358        | 119,903        |
| 商品及び製品        | 42,825         | 46,928         |
| 仕掛品           | 20,347         | 20,643         |
| 原材料及び貯蔵品      | 20,296         | 20,301         |
| その他           | 9,107          | 8,806          |
| 貸倒引当金         | △1,671         | △1,811         |
| 流動資産合計        | 290,906        | 285,640        |
| <b>固定資産</b>   |                |                |
| 有形固定資産        |                |                |
| 建物及び構築物(純額)   | 46,798         | 46,485         |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,826          | 7,103          |
| 土地            | 19,010         | 18,795         |
| リース資産(純額)     | 3,183          | 2,935          |
| 建設仮勘定         | 2,338          | 6,313          |
| その他(純額)       | 13,724         | 16,142         |
| 有形固定資産合計      | 92,880         | 97,775         |
| 無形固定資産        | 10,830         | 11,441         |
| 投資その他の資産      |                |                |
| 投資有価証券        | 13,562         | 12,008         |
| 長期貸付金         | 174            | 149            |
| 退職給付に係る資産     | 10,480         | 12,147         |
| 繰延税金資産        | 12,400         | 13,341         |
| その他           | 6,296          | 5,466          |
| 貸倒引当金         | △341           | △352           |
| 投資その他の資産合計    | 42,573         | 42,761         |
| 固定資産合計        | 146,284        | 151,977        |
| <b>資産合計</b>   | <b>437,190</b> | <b>437,618</b> |

|                    | (百万円)          |                |
|--------------------|----------------|----------------|
|                    | 2018年度         | 2019年度         |
| <b>負債の部</b>        |                |                |
| <b>流動負債</b>        |                |                |
| 支払手形及び買掛金          | 66,610         | 60,189         |
| 短期借入金              | 2,290          | 2,081          |
| 1年内償還予定の社債         | 15,000         | —              |
| リース債務              | 1,160          | 1,995          |
| 未払金                | 15,487         | 13,945         |
| 未払法人税等             | 3,740          | 4,844          |
| 賞与引当金              | 9,095          | 9,429          |
| 役員賞与引当金            | 281            | 268            |
| 株式給付引当金            | —              | 162            |
| 防衛装備品関連損失引当金       | 44             | 20             |
| その他                | 19,566         | 22,535         |
| 流動負債合計             | 133,278        | 115,474        |
| <b>固定負債</b>        |                |                |
| 長期借入金              | 247            | 30             |
| リース債務              | 2,328          | 3,522          |
| 役員退職慰労引当金          | 137            | 144            |
| 退職給付に係る負債          | 11,938         | 14,433         |
| 株式給付引当金            | 155            | —              |
| その他                | 1,163          | 1,237          |
| 固定負債合計             | 15,971         | 19,368         |
| <b>負債合計</b>        | <b>149,249</b> | <b>134,842</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                |                |
| <b>株主資本</b>        |                |                |
| 資本金                | 26,648         | 26,648         |
| 資本剰余金              | 34,927         | 34,910         |
| 利益剰余金              | 222,801        | 245,254        |
| 自己株式               | △1,415         | △1,419         |
| 株主資本合計             | 282,962        | 305,395        |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                |                |
| その他有価証券評価差額金       | 5,508          | 4,758          |
| 為替換算調整勘定           | △1,660         | △5,831         |
| 退職給付に係る調整累計額       | 1,083          | △1,546         |
| その他の包括利益累計額合計      | 4,932          | △2,620         |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>47</b>      | <b>—</b>       |
| <b>純資産合計</b>       | <b>287,941</b> | <b>302,775</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>437,190</b> | <b>437,618</b> |

## 連結損益計算書

(百万円)

|                                         | 2018年度  | 2019年度  |
|-----------------------------------------|---------|---------|
| 売上高                                     | 391,213 | 385,443 |
| 売上原価                                    | 234,044 | 233,013 |
| 売上総利益                                   | 157,169 | 152,430 |
| 販売費及び一般管理費                              | 112,688 | 110,584 |
| 営業利益                                    | 44,480  | 41,845  |
| 営業外収益                                   |         |         |
| 受取利息                                    | 245     | 284     |
| 受取配当金                                   | 277     | 1,088   |
| 受取保険金                                   | 602     | 379     |
| 為替差益                                    | 62      | —       |
| 助成金収入                                   | 367     | 826     |
| その他                                     | 846     | 637     |
| 営業外収益合計                                 | 2,403   | 3,217   |
| 営業外費用                                   |         |         |
| 支払利息                                    | 119     | 91      |
| 為替差損                                    | —       | 1,157   |
| その他                                     | 1,302   | 1,145   |
| 営業外費用合計                                 | 1,421   | 2,393   |
| 経常利益                                    | 45,462  | 42,669  |
| 特別利益                                    |         |         |
| 固定資産売却益                                 | 56      | 546     |
| 投資有価証券売却益                               | 177     | 96      |
| 特別利益合計                                  | 234     | 642     |
| 特別損失                                    |         |         |
| 固定資産処分損                                 | 423     | 135     |
| 投資有価証券評価損                               | 198     | 62      |
| 投資有価証券売却損                               | 225     | —       |
| 減損損失                                    | 195     | —       |
| 特別損失合計                                  | 1,043   | 198     |
| 税金等調整前当期純利益                             | 44,652  | 43,113  |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 10,991  | 10,374  |
| 法人税等調整額                                 | 1,074   | 975     |
| 法人税等合計                                  | 12,066  | 11,350  |
| 当期純利益                                   | 32,586  | 31,762  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 62      | △3      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                         | 32,523  | 31,766  |

## 連結包括利益計算書

(百万円)

|              | 2018年度 | 2019年度 |
|--------------|--------|--------|
| 当期純利益        | 32,586 | 31,762 |
| その他の包括利益     |        |        |
| その他有価証券評価差額金 | △1,931 | △750   |
| 為替換算調整勘定     | 290    | △4,100 |
| 退職給付に係る調整額   | △2,703 | △2,630 |
| その他の包括利益合計   | △4,344 | △7,481 |
| 包括利益         | 28,241 | 24,281 |
| (内訳)         |        |        |
| 親会社株主に係る包括利益 | 28,212 | 24,285 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 28     | △4     |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

|                                 | 2018年度  | 2019年度  |
|---------------------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                |         |         |
| 税金等調整前当期純利益                     | 44,652  | 43,113  |
| 減価償却費                           | 11,506  | 13,256  |
| 減損損失                            | 195     | —       |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)                 | 226     | 183     |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                 | 349     | 351     |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)               | 25      | △10     |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)             | △1,411  | △1,588  |
| 受取利息及び受取配当金                     | △523    | △1,373  |
| 支払利息                            | 119     | 91      |
| 為替差損益(△は益)                      | △10     | 7       |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益)             | 247     | △33     |
| 有形固定資産売却損益(△は益)                 | 367     | △410    |
| 売上債権の増減額(△は増加)                  | △6,470  | 4,382   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)                 | △2,589  | △5,482  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                  | △600    | △5,808  |
| その他                             | △2,221  | 870     |
| 小計                              | 43,861  | 47,548  |
| 利息及び配当金の受取額                     | 522     | 1,374   |
| 利息の支払額                          | △124    | △103    |
| 法人税等の支払額                        | △14,806 | △9,310  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                | 29,454  | 39,509  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                |         |         |
| 固定資産の取得による支出                    | △20,784 | △15,868 |
| 固定資産の売却による収入                    | 1,023   | 1,183   |
| 投資有価証券の取得による支出                  | △986    | △148    |
| 投資有価証券の売却による収入                  | 749     | 310     |
| 貸付けによる支出                        | △59     | △52     |
| 貸付金の回収による収入                     | 46      | 66      |
| 子会社出資金の取得による支出                  | △1,985  | △54     |
| その他                             | △900    | △1,498  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | △22,897 | △16,062 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                |         |         |
| 短期借入れによる収入                      | 88      | 231     |
| 短期借入金の返済による支出                   | △570    | △333    |
| 長期借入れによる収入                      | —       | 18      |
| 長期借入金の返済による支出                   | △750    | △329    |
| 社債の償還による支出                      | —       | △15,000 |
| 配当金の支払額                         | △7,662  | △8,840  |
| 非支配株主への配当金の支払額                  | △20     | △0      |
| 連結の範囲の変更を伴わない<br>子会社株式の取得による支出  | —       | △2      |
| 連結の範囲の変更を伴わない<br>子会社出資金の取得による支出 | △621    | △48     |
| 預り保証金の返還による支出                   | △19     | △21     |
| リース債務の返済による支出                   | △1,258  | △1,855  |
| 自己株式の増減額(△は増加)                  | △4      | △3      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | △10,819 | △26,185 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                | △236    | △1,940  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)             | △4,499  | △4,679  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                  | 75,090  | 70,842  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額            | 251     | 520     |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 70,842  | 66,683  |

## 会社概要

(2020年3月31日現在)

## 会社概要

|        |                                                     |
|--------|-----------------------------------------------------|
| 商号     | 株式会社島津製作所<br>Shimadzu Corporation                   |
| 創業     | 明治8年(1875年)3月                                       |
| 設立     | 大正6年(1917年)9月                                       |
| 本社所在地  | 〒604-8511<br>京都市中京区西ノ京桑原町1番地<br>電話 075-823-1111(代表) |
| 資本金    | 26,648,899,574円                                     |
| 従業員数   | (単体)3,456名 (連結)13,182名                              |
| 連結子会社数 | (国内)23社 (海外)53社                                     |

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/company/profile.html>



会社概要

## 主要な事業所

|     |                                                                      |
|-----|----------------------------------------------------------------------|
| 本社  | 京都市中京区西ノ京桑原町1番地                                                      |
| 支社  | 東京/関西(大阪市)                                                           |
| 支店  | 札幌/東北(仙台市)/つくば/北関東(さいたま市)/<br>横浜/静岡/名古屋/京都/神戸/広島/<br>四国(高松市)/九州(福岡市) |
| 工場  | 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/<br>秦野(秦野市)/瀬田(大津市)                           |
| 研究所 | 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/京都市)<br>田中耕一記念質量分析研究所(京都市)                         |

## 株式情報

(2020年3月31日現在)

## 株式の状況

|          |               |
|----------|---------------|
| 発行可能株式総数 | 800,000,000株  |
| 発行済株式の総数 | 296,070,227株  |
| 株主数      | 34,978名       |
| 上場証券取引所  | 東京            |
| 証券コード    | 7701          |
| 株主名簿管理人  | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 会計監査人    | 有限責任監査法人トーマツ  |

Webサイトには以下の情報を掲載しています。  
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/stock/>



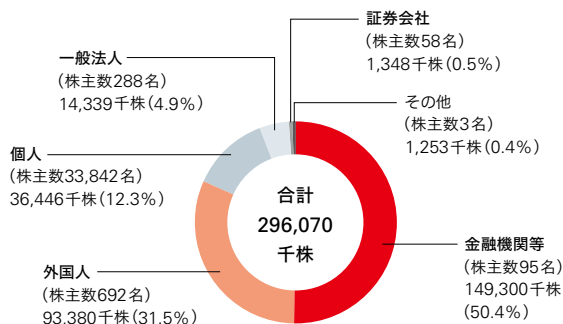
株式情報

## 大株主(上位10名)

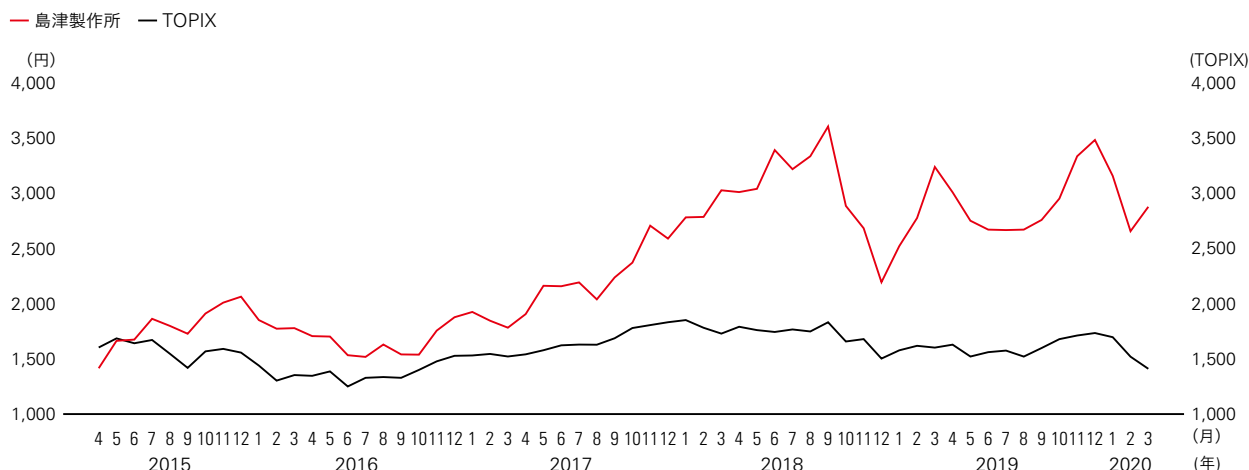
| 株主名                                           | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|-----------------------------------------------|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                   | 24,332      | 8.25        |
| 明治安田生命保険相互会社                                  | 20,742      | 7.04        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                 | 15,674      | 5.32        |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY 505223 | 9,034       | 3.06        |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                   | 7,672       | 2.60        |
| 太陽生命保険株式会社                                    | 7,411       | 2.51        |
| 東京海上日動火災保険株式会社                                | 6,287       | 2.13        |
| 全国共済農業協同組合連合会                                 | 6,101       | 2.07        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口9)                | 5,123       | 1.74        |
| 株式会社京都銀行                                      | 4,922       | 1.67        |

※ 持株比率は、自己株式(1,250,524株)を控除して計算しています。

## 所有者別株式分布状況



## 株価(東京証券取引所)



# グループ会社情報

Webサイトには以下の情報を掲載しています。

<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/company/sub.html>



島津グループ

## 主な海外拠点

### 【製造・研究開発体制】

- アプリケーション開発
- 製造
- 研究・開発
- ★ イノベーションセンター

Beijing Shimadzu Medical Equipment Co., Ltd.  
中国 医用機器製造工場



Shimadzu U.S.A. Manufacturing, Inc.  
米国 計測機器製造工場



SHIMADZU (SUZHOU)  
INSTRUMENTS MANUFACTURING  
CO., LTD.  
中国 計測機器製造工場



Kratos Analytical Ltd.  
英国 計測機器製造工場



Shimadzu Manufacturing Asia Sdn. Bhd.  
マレーシア 計測機器製造工場

### 【販売・サービス体制】

- 主要販売会社
- 販売・サービス

Shimadzu Europa GmbH

Shimadzu Middle East & Africa Fze  
UAE Head Office

Shimadzu (Asia Pacific) Pte Ltd.

Shimadzu South Africa (Pty) Ltd.

Shimadzu Scientific Instruments (Oceania) Pty. Ltd.  
Shimadzu Medical Systems (Oceania) Pty. Ltd.

Shimadzu (China) Co., Ltd.

Shimadzu  
Medical Systems USA

Shimadzu  
Scientific  
Instruments, Inc.

Shimadzu do Brasil Comercio Ltda.

# 株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp/>